

令和7年度

南房総市一般会計予算説明資料

南 房 総 市

目 次

○予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・	3
○令和7年度当初予算案の概要・・・・・・・・・・	4
○当初予算の主な施策・・・・・・・・・・	6
○予算総括表	
(1) 各会計総括表・・・・・・・・・・	1 0
(2) 歳 入・・・・・・・・・・	1 1
(3) 歳出（目的別） ・・・・・・・・・・	1 2
(4) 歳出（性質別） ・・・・・・・・・・	1 3
○令和7年度主要事務事業説明書	
総務委員会所管分	
総 務 部・・・・・・・・・・	1 7
会 計 課・・・・・・・・・・	2 2
選挙管理委員会事務局・・・・・・・・・・	2 2
教育委員会事務局・・・・・・・・・・	2 3

福祉委員会所管分

保健福祉部・・・・・・・・・・	3 7
市民生活部・・・・・・・・・・	4 7

産業委員会所管分

農林水産部・・・・・・・・・・	5 5
商工観光部・・・・・・・・・・	6 5
建設環境部・・・・・・・・・・	7 0

○事業箇所表・箇所図・・・・・・・・・・	7 6
----------------------	-----

【参考】引上げ分の地方消費税交付金が充てられる
 社会保障施策に要する経費の状況・・・・・・・・8 0

【予算編成の基本的な考え方】

日本経済は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現するなど、前向きな動きがみられます。

国民一人一人が、こうした前向きな動きを賃金・所得の増加という形で実感できるようにするためには、更に政策を前進させ、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする必要があります。

このような中、政府は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を策定し、今後の経済財政運営に当たっては、デフレを脱却し、新たな経済のステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ財政状況の改善を進め、力強く発展する危機に強靱な経済・財政を作っていくとしています。

これに伴い、賃上げの原資となる企業の稼ぐ力や地方経済の潜在力を引き出すための国内投資を促進するとともに、地方に対しては、新たな地方創生施策を展開し、買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上や足元の経営状況の急変を踏まえた医療・介護の提供体制の確保、DX・GXの面的展開等の取組を進め、新たな需要創出や生産性向上につなげるため、地方創生交付金を当初予算ベースで倍増することを目指して取り組むとしています。

令和7年度の当市財政は、歳入面では、市税収入のうち、個人市民税が定額減税分の回復、固定資産税が企業誘致の成果や法人の設備投資などにより、それぞれ増収となる見込みです。

地方交付税は、令和6年度と同額を見込んでいます。

このほか、歳入全体としては、公共施設の整備に伴う県支出金や基金繰入金などが増加しています。

また、令和7年度は、合併特例債の発行可能期間の最終年度となります。

一方、歳出面では、義務的経費のうち、人件費は、令和6年度の給与改定などに伴い増額となり、扶助費は、児童手当費の令和6年10月からの制度改正や障害者福祉費の伸びなどにより増額となっています。

物件費は、施設の解体撤去費や地籍調査事業の事業量増、基幹業務システムの統一・標準化に伴う電算システム改修委託料のほか、物価高騰や労務単価の引き上げなどにより増額となっています。

普通建設事業費は、令和7年度までの間は公共施設再編整備等の大規模事業が集中し、前年度当初予算に引き続き、歳出予算総額に占める割合が高くなっていることから、財源の確保には十分留意していく必要があります。

直近の財政推計による当市の一般会計収支は、これまでの各種行財政改革と普通交付税での市域の広域化等に配慮した算定方法の見直しなどの効果により、概ね収支が均衡した状態で推移するものと見込まれますが、普通交付税への依存度が高い当市の財政運営は、国の政策に左右され易いこと、この先迎える更なる人口減少と少子高齢化への対応と老朽化した公共施設の管理にも適切に対応していく必要があることなどから、引き続き、将来を見据えた持続可能な財政運営の確保に取り組んでいかなければなりません。

特に、人口減少・少子高齢化対策については、継続的・重点的に実施するとともに、地域の活性化を目的とした産業・経済の担い手や地域コミュニティへの支援拡充が重要です。

また、行財政運営においては、デジタル化をはじめとする効率的で簡素な行財政システムの構築や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、複合化、転換など、人口規模・財政規模に見合った行財政運営基盤の構築を積極的に図っていく必要があります。

【令和7年度当初予算案の概要】

令和7年度一般会計当初予算案の規模は、274億3,700万円で、前年度当初予算と比較すると、8億3,400万円、3.1%の増となっています。

（歳入）

市税は、個人市民税が令和6年度定額減税減収分の回復、固定資産税が企業誘致の成果や法人の設備投資などにより増収となる見込みで、市税全体では、前年度対比3億7,987万2千円増の43億1,935万6千円を計上しています。

各種交付金及び地方交付税は、これまでの交付状況を基に地方財政対策などの見込み数値により計上しています。このうち、地方特例交付金は、令和6年度定額減税に伴う個人市民税減収補てん分が減となり、前年度対比1億3,000万円減の1,300万円を計上し、地方交付税は、前年度と同額の普通交付税92億円、特別交付税6億円を計上しています。

分担金及び負担金は、中継施設建設事業に係る鋸南町からの負担金の増などにより、前年度対比6,336万3千円増の1億5,074万3千円を計上しています。

国庫支出金は、児童手当費負担金や中継施設建設事業に係る循環型社会形成推進交付金、基幹業務システムの統一・標準化に伴う電算システム改修に係るデジタル基盤改革支援補助金が増となったものの、総合加工施設建設事業に係るデジタル田園都市国家構想交付金の減などにより、全体では前年度対比1億3,642万7千円減の21億4,169万円を計上しています。

県支出金は、地籍調査事業負担金や有害鳥獣処理施設整備事業に係る鳥獣被害防止総合対策交付金、農業次世代人材投資事業に係る経営発展支援事業補助金、国勢調査委託金、参議院議員選挙費委託金の増などにより、前年度対比2億2,853万4千円増の15億5,341万6千円を計上しています。

繰入金は、ふるさと納税により令和6年中の寄附受入額として積み立てた魅力の郷づくり基金2億7,607万4千円を繰入れるほか、元気なまちづくり基金1億2,055万5千円や一般廃棄物処理施設建設基金2億6,390万円、公共施設等再編整備基金5億646万円、減債基金5億円、財政調整基金3億2,639万5千円などの繰入金を計上しています。

諸収入は、新型コロナワクチン接種費用助成金やふるさとものづくり支援事業補助金の増などにより、前年度対比7,182万7千円増の3億5,298万円を計上しています。

市債は、合併特例事業債22億5,650万円、過疎対策事業債9億1,670万円などで、市債全体では、前年度対比1億1,730万円減の42億6,990万円を計上しています。

（歳出）

目的別では、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費などが増加し、総務費、農林水産業費、土木費、公債費などが減少しています。

民生費は、安房医療福祉専門学校南房総校の整備支援事業費補助金や子育て支援センター大規模改修工事が減となったものの、障害者福祉費や後期高齢者医療療養給付費負担金、千倉社会福祉センター解体撤去工事、制度改正による児童手当費の増などにより、前年度対比2億1,688万3千円増の66億2,322万8千円、衛生費は、中継施設建設工事や中継施設周辺環境整備事業費補助金、千倉衛生センター解体撤去工事、水道事業会計繰出金の増などにより、前年度対比8億3,938万8千円増の35億8,565万2千円、商工費は、旧千倉保育所変電設備更新工事や富山展望台建替工事、吉井農村公園整備工事が減となったものの、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修工事やちくら潮風王国大規模改修工事設計業務委託料の増などにより、前年度対比1億1,444万2千円増の1

0億4,919万1千円、消防費は、防災行政無線親局・中継局更新工事が減となったものの、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）や平館地区避難路整備工事、防災行政無線再送信子局更新工事の増などにより、前年度対比2億7,414万4千円増の15億7,276万4千円、教育費は、旧南三原小学校等跡地公園整備工事や千倉B&G海洋センター等整備改修工事が減となったものの、千倉地区複合施設建設工事や千倉総合運動公園整備工事の増などにより、前年度対比6億9,167万9千円増の49億6,353万7千円を計上しています。

一方、総務費は、魅力の郷づくり基金積立金や基幹業務システムの統一・標準化に伴う電算システム改修委託料、市営路線バス購入費が増となったものの、丸山分庁舎・公民館大規模改修工事やとみうら元気倶楽部大規模改修工事の減などにより、前年度対比2億5,322万9千円減の36億11万9千円、農林水産業費は、有害鳥獣処理施設建設工事が増となったものの、総合加工施設建設工事の減などにより、前年度対比9億7,258万9千円減の12億3,215万3千円、土木費は、地籍調査事業の事業量が増となったものの、道路維持事業の事業量の減などにより、前年度対比5,614万4千円減の9億6,421万3千円、公債費は、令和6年度借入債の償還額が増となったものの、平成24年度に借り入れた過疎対策事業債や平成26年度に借り入れた合併特例債などの償還終了により、前年度対比1,891万5千円減の35億5,200万5千円を計上しています。

性質別では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費については、前年度対比3億2,021万5千円、3.0%増の111億5,053万2千円であり、予算全体の40.6%を占めています。

人件費は、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に基づく、給与改定及び会計年度任用職員報酬等の増により、前年度対比1億7,265万8千円の増、扶助費は、児童手当費の制度改正や障害者福祉費の伸びなどにより、前年度対比1億6,647万2千円の増、公債費は、過年度債の償還終了などにより、前年度対比1,891

万5千円の減となっています。

物件費は、千倉社会福祉センターや千倉衛生センターの解体撤去工事、地籍調査事業の事業量増、基幹業務システムの統一・標準化に伴う電算システム改修委託料が増となったほか、全体的に物価高騰や労務単価の引き上げなどにより、前年度対比8億4,154万7千円の増、維持補修費は、道路維持事業の事業量が減となったものの、林道維持補修事業の事業量の増などにより、前年度とほぼ同額、補助費等は、水道事業会計繰出金や安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）が増となったものの、堤ヶ谷クリーンセンター解体に伴う鋸南地区環境衛生組合負担金や輸入飼料高騰緊急継続支援給付金、収益向上型輪採漁場整備促進事業補助金の減などにより、前年度対比1,584万1千円の減、積立金は、魅力の郷づくり基金積立金の増などにより、前年度対比6,849万6千円の増、投資及び出資金は、三芳水道企業団の水道管路耐震化事業の減により、前年度対比1,026万7千円の減（皆減）、繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金の増などにより、前年度対比5,613万8千円の増となっています。

投資的経費は、中継施設建設工事や有害鳥獣処理施設建設工事、防災行政無線再送信子局更新工事、千倉地区複合施設建設工事、千倉総合運動公園整備工事が増となったものの、丸山分庁舎・公民館大規模改修工事やとみうら元気倶楽部大規模改修工事、総合加工施設建設工事、旧南三原小学校等跡地公園整備工事、千倉B&G海洋センター等整備改修工事の減などにより、前年度対比4億2,727万9千円の減となっています。

【令和7年度当初予算の主な施策】

○優しく安心して暮らせる南房総（保健・医療・福祉）

生活困窮者自立支援事業	25,908 千円 (P37)
障害者地域生活支援事業	49,077 千円 (P37)
うち、【新規】基幹相談支援センター委託料	
がん患者 QOL 向上事業【新規】	1,188 千円 (P42)
予防接種事業	111,104 千円 (P42)
予防接種委託料のうち、【新規】带状疱疹ワクチン分	

介護人材確保対策事業	2,200 千円 (P44)
成年後見制度利用促進事業	3,266 千円 (P45)
介護用品支給事業	505 千円 (P45)
地域包括支援センター事業	4,420 千円 (P45)
高齢者補聴器購入費助成事業	600 千円 (P45)

○活力のある地域産業の南房総（産業・雇用）

<第1次産業の振興>

農業振興地域整備計画策定事業【継続費 R5～R7】	
	4,223 千円 (P58)
水産振興事業	23,908 千円 (P61)
うち、【新規】海業推進事業計画策定業務委託料	
【新規】東京湾漁業総合対策事業補助金	
漁業後継者育成事業	22,910 千円 (P61)
栽培漁業推進事業	13,244 千円 (P62)

農業振興法人支援事業	22,600 千円 (P63)
新規就農者支援事業	48,016 千円 (P63)
うち、【拡充】経営自立安定支援事業補助金	
【新規】帰農者等支援事業補助金	
地産地消推進事業	1,425 千円 (P64)
自然体験活動推進事業	38,145 千円 (P68)

<観光の振興>

公園・遊歩道管理事業	34,159 千円 (P67)
観光地域づくり事業	28,000 千円 (P67)
温泉郷活性化事業及び温泉施設整備事業	15,073 千円 (P67)
観光地域づくりプラットフォーム整備事業	10,792 千円 (P68)

千倉の花畑再生事業	2,617 千円 (P68)
とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業【継続費 R5～R7】	
	334,336 千円 (P69)
ちくら潮風王国大規模改修事業【新規】	44,682 千円 (P69)

＜新たな産業の振興＞

しごとと住まい地域活性化事業	32,300 千円 (P65)	就労・スキルアップ支援事業	2,000 千円 (P66)
----------------	-----------------	---------------	----------------

＜地域経済の振興＞

ふるさと納税推進事業	690,360 千円 (P18)	企業・起業家支援事業	5,131 千円 (P66)
ふるさと産品流通促進補助事業	3,000 千円 (P20)	うち、【新規】SNSコンサルティング支援事業業務委託料	
産学協働地域活力創造事業	5,021 千円 (P47)	地域産品ブランド開発事業	16,000 千円 (P69)
有害鳥獣被害対策事業	104,856 千円 (P55)	うち、【新規】ふるさとのづくり支援事業補助金	
有害鳥獣処理施設整備事業【新規】	228,439 千円 (P58)		

○豊かな学びと文化の南房総(教育・文化・スポーツ)

＜子育て支援の充実＞

子ども医療費助成事業	75,882 千円 (P25)	妊婦・乳幼児健診事業	12,353 千円 (P27)
こども家庭センター管理運営事業【新規】	31,099 千円 (P25)	産後ケア事業	1,058 千円 (P27)
妊婦等包括相談支援事業【新規】	9,337 千円 (P25)	子ども予防接種事業【新規】	39,553 千円 (P27)
病児・病後児保育事業	14,643 千円 (P26)	預かり保育事業	86,930 千円 (P31)
保育所等特別支援事業	26,663 千円 (P26)		

＜教育の充実＞

学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業	7,000 千円 (P23)	特別支援教育総合推進事業	113,215 千円 (P28)
小学校英語活動指導者配置事業	3,742 千円 (P28)	学校外教育サービス利用助成事業	48,330 千円 (P29)
学習講座事業	4,602 千円 (P28)	南房総学推進事業	4,380 千円 (P29)
学力調査委託料	1,563 千円 (P28)	子育て支援・教育相談（スマイル）事業	29,468 千円 (P29)
授業サポート事業【新規】	1,703 千円 (P28)	発達相談・トレーニング（ぱれっと）事業	15,605 千円 (P29)
学力向上推進事業補助金	2,000 千円 (P28)	高等学校等奨学給付金事業【新規】	2,724 千円 (P29)

＜学校教育施設の充実＞

内房学校給食センター厨房機器更新事業	11,176 千円 (P23)
旧平群小学校等跡地整備事業【継続費 R6～R7】	
	271,537 千円 (P24)

嶺南中学校屋内運動場予防改修事業【新規】	10,004 千円 (P24)
千倉こども園結露防止対策事業	58,674 千円 (P30)

＜生涯学習の推進＞

千倉弓道場トイレ建設事業【新規】	24,622 千円 (P33)
------------------	-----------------

千倉地区社会体育施設等整備事業【継続費 R6～R7】	
	2,130,961 千円 (P33)

○安全で快適な南房総(生活・自然)

＜防犯対策＞

防犯カメラ設置事業【新規】	18,876 千円 (P51)
(カメラ付き防犯灯設置 (新規 50 台、更新 2 台))	

＜防災の充実＞

嶺南小中学校防災井戸整備事業【新規】	8,008 千円 (P24)
平舘地区避難路整備事業	27,660 千円 (P51)
自主防災組織補助事業	4,000 千円 (P51)

防災行政無線再送信子局更新事業【新規】	296,010 千円 (P52)
木造住宅耐震化促進事業	10,250 千円 (P71)
ブロック塀等撤去支援事業	1,000 千円 (P71)

＜自然環境の保全と共生＞

電気自動車購入事業	18,029 千円 (P21)
(庁舎管理費の電気自動車充電設備設置工事及び 車両管理費の公用車購入費のうち EV 軽バン 5 台)	
森林環境保全整備事業	12,937 千円 (P60)
うち、【新規】森林経営管理事業委託料	

森林資源活用推進事業	6,000 千円 (P64)
合併処理浄化槽設置整備事業	26,140 千円 (P73)
環境都市づくり推進事業	6,035 千円 (P73)
住宅用設備等脱炭素化促進事業	4,050 千円 (P73)

＜住環境の整備＞

千田黒潮団地屋根等改修事業【新規】	2,352 千円 (P70)
-------------------	----------------

＜廃棄物対策の推進＞

ごみ処理広域化事業	9,183 千円 (P74)
中継施設建設事業【継続費 R5～R8】	686,982 千円 (P74)

千倉衛生センター解体事業【継続費 R6～R7】	303,346 千円 (P74)
-------------------------	------------------

○地域がつながる便利な南房総(道路・交通)

地域公共交通対策事業	81,075 千円 (P19)
うち、【新規】公共ライドシェアの実証実験 (R7.3月～R8.2月)	

E Vバス購入事業	66,994 千円 (P20)
(市営路線バス管理事業のうち電気自動車充電設備設置工事及び市営路線バス購入費)	
外出支援サービス事業	7,946 千円 (P44)

○市民が創る南房総(移住促進・市民参加・行財政)

＜協働のまちづくりの推進＞

地域づくり支援事業	4,891 千円 (P47)
地域づくり協議会支援員設置事業	49,058 千円 (P47)

市民活動応援事業	4,612 千円 (P47)
----------	----------------

＜移住・交流の促進＞

移住・定住推進事業	14,790 千円 (P17)
結婚新生活支援事業	4,500 千円 (P19)
移住定住者向け賃貸住宅建設補助事業【新規】	24,000 千円 (P20)

U I J ターンによる起業・就業者創出事業	6,000 千円 (P20)
空き家バンク事業	12,135 千円 (P71)
住宅取得奨励事業	30,100 千円 (P71)

＜効率的・効果的な行財政運営の推進＞

窓口へのキャッシュレス決済導入事業【新規】	16,500 千円 (P21)
公共施設利用スマート化推進事業	4,871 千円 (P48)

W e b による口座振替受付サービス導入事業【新規】	8,140 千円 (P50)
-----------------------------	----------------

＜社会資本整備＞

千倉社会福祉センター解体事業	181,940 千円 (P41)
----------------	------------------

防災行政無線三芳中継局解体事業【新規】	1,554 千円 (P52)
---------------------	----------------

【予算総括表】

(1) 各会計総括表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 予 算 額 ①	令和6年度 予 算 額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一 般 会 計		27,437,000	26,603,000	834,000	3.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,080,957	5,358,825	△ 277,868	△ 5.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	811,392	784,295	27,097	3.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,849,940	5,814,414	35,526	0.6
	滝 田 財 産 区 特 別 会 計	757	770	△ 13	△ 1.7
	北 三 原 財 産 区 特 別 会 計	2	2	0	0.0
	南 三 原 財 産 区 特 別 会 計	9	9	0	0.0
	計	11,743,057	11,958,315	△ 215,258	△ 1.8
合 計		39,180,057	38,561,315	618,742	1.6

(2) 歳 入

(単位：千円、%)

款		令和7年度		令和6年度		増減額 ③	増減率
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①－②	③／②
1	市税	4,319,356	15.7	3,939,484	14.8	379,872	9.6
2	地方譲与税	229,453	0.8	242,843	0.9	△ 13,390	△ 5.5
3	利子割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
4	配当割交付金	24,000	0.1	21,000	0.1	3,000	14.3
5	株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	17,000	0.1	11,000	64.7
6	法人事業税交付金	73,000	0.3	67,000	0.3	6,000	9.0
7	地方消費税交付金	952,000	3.5	802,000	3.0	150,000	18.7
8	ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7
9	環境性能割交付金	49,000	0.2	35,000	0.1	14,000	40.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
11	地方特例交付金	13,000	0.0	143,000	0.6	△ 130,000	△ 90.9
12	地方交付税	9,800,000	35.7	9,800,000	36.8	0	0.0
13	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
14	分担金及び負担金	150,743	0.5	87,380	0.3	63,363	72.5
15	使用料及び手数料	320,039	1.2	327,220	1.2	△ 7,181	△ 2.2
16	国庫支出金	2,141,690	7.8	2,278,117	8.6	△ 136,427	△ 6.0
17	県支出金	1,553,416	5.7	1,324,882	5.0	228,534	17.2
18	財産収入	117,834	0.4	114,475	0.4	3,359	2.9
19	寄附金	700,003	2.6	700,003	2.6	0	0.0
20	繰入金	2,019,586	7.4	1,804,255	6.8	215,331	11.9
21	繰越金	300,000	1.1	209,988	0.8	90,012	42.9
22	諸収入	352,980	1.3	281,153	1.1	71,827	25.5
23	市債	4,269,900	15.6	4,387,200	16.5	△ 117,300	△ 2.7
合 計		27,437,000	100.0	26,603,000	100.0	834,000	3.1

(3) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

款	令和7年度 予算額 ①		令和6年度 予算額 ②		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	構成比		構成比			
1 議会費	184,063	0.7	181,686	0.7	2,377	1.3
2 総務費	3,600,119	13.1	3,853,348	14.5	△ 253,229	△ 6.6
3 民生費	6,623,228	24.1	6,406,345	24.1	216,883	3.4
4 衛生費	3,585,652	13.1	2,746,264	10.3	839,388	30.6
5 農林水産業費	1,232,153	4.5	2,204,742	8.3	△ 972,589	△ 44.1
6 商工費	1,049,191	3.8	934,749	3.5	114,442	12.2
7 土木費	964,213	3.5	1,020,357	3.8	△ 56,144	△ 5.5
8 消防費	1,572,764	5.7	1,298,620	4.9	274,144	21.1
9 教育費	4,963,537	18.1	4,271,858	16.1	691,679	16.2
10 災害復旧費	7,600	0.0	14,600	0.0	△ 7,000	△ 47.9
11 公債費	3,552,005	13.0	3,570,920	13.4	△ 18,915	△ 0.5
12 諸支出金	72,475	0.3	69,511	0.3	2,964	4.3
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	27,437,000	100.0	26,603,000	100.0	834,000	3.1

(4) 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 予算額 ①	構成比	令和6年度 予算額 ②	構成比	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
人件費	4,672,402	17.0	4,499,744	16.9	172,658	3.8
扶助費	2,926,125	10.7	2,759,653	10.4	166,472	6.0
公債費	3,552,005	12.9	3,570,920	13.4	△ 18,915	△ 0.5
物件費	4,955,029	18.1	4,113,482	15.5	841,547	20.5
維持補修費	314,947	1.1	313,956	1.2	991	0.3
補助費等	3,152,607	11.5	3,168,448	11.9	△ 15,841	△ 0.5
積立金	488,077	1.8	419,581	1.6	68,496	16.3
投資及び出資金	0	0.0	10,267	0.0	△ 10,267	△ 100.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
繰出金	2,297,424	8.4	2,241,286	8.4	56,138	2.5
投資的経費	5,048,384	18.4	5,475,663	20.6	△ 427,279	△ 7.8
普通建設事業費	5,040,784	18.4	5,461,063	20.5	△ 420,279	△ 7.7
補助事業費	721,892	2.6	1,355,984	5.1	△ 634,092	△ 46.8
単独事業費	4,318,892	15.8	4,105,079	15.4	213,813	5.2
災害復旧費	7,600	0.0	14,600	0.1	△ 7,000	△ 47.9
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	27,437,000	100.0	26,603,000	100.0	834,000	3.1

令和 7 年度 一般会計予算説明資料

総 務 委 員 会 所 管 分

総務部 総務課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	総務一般管理費 P96～P99	518,310			522	517,788	アナログ規制の点検及び見直し 例規整備支援業務委託料 3,960 各種負担金等一般的な事務に係る経費 千葉県総合事務組合退職手当負担金 429,508 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 24,173 (総務費)

総務部 秘書広報課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	情報発信事業 P104～P105	24,313	1,522		1,038	21,753	市の公式ホームページをリニューアルし「生成AI」を利用した検索機能や「子育て・防災の特設サイト」を導入し、市民やホームページ利用者の利便性の向上を図る。 【新】電算システム改修委託料 7,810

総務部 企画財政課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	移住・定住推進事業 P116～P117	14,790				14,790	移住希望者に対し相談対応やプロモーションを実施する。 また、市内の賃貸住宅を借りた子育て世帯に対し、家賃の一部を助成する。 会計年度任用職員報酬 2,296 会計年度任用職員手当等 881 移住相談のため、移住コーディネーターを引き続き配置する。 移住・定住シティプロモーション支援業務委託料 5,180 移住定住ポータルサイトの運用及び各種広告宣伝媒体を制作し、積極的な移住定住プロモーションを展開する。

総務部 企画財政課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	(移住・定住推進事業) P116～P117						移住・定住プロモーションサイト情報作成委託料 500 市民ライターとの協働による、移住定住ポータルサイトを活用した情報発信を行う。 定住自立圏共生ビジョン事業負担金(移住定住) 1,300 館山市と共同で、住まいや仕事に関する情報の一元化、相談窓口のワンストップ化及びプロモーションを行う。 移住子育て世帯家賃補助金 1,800 市内の民間賃貸住宅に入居した転入子育て世帯に対し、家賃の一部を助成する。 補助対象：定住目的で本市に転入し、民間賃貸住宅に入居した中学3年生以下の者を含む世帯(館山市、鴨川市及び鋸南町からの転入世帯を除く) 補助額：家賃の2分の1 1年目は上限2万円/月 2年目は上限1万円/月
			ふるさと納税推進事業 P116～P119	690,360			689,501	859	ふるさと納税による寄附金を子育て世代の支援など寄附目的に沿って活用する。寄附額の増加を目指し特産品PRなどを行うとともに、市内協力事業者数と返礼品目数を増やし、相乗効果により市内産業の活性化を図る。また、地域再生計画に沿った事業に対し、企業からの寄附を募り、財源の確保を図る。 郵送料 5,188 印刷製本費 269 魅力の郷づくり業務委託料 326,092 寄附に対する返礼品代、返礼品送料、掲載手数料など。また、ポータルサイトでの閲覧効果を高めるプランを実施する。

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	(ふるさと納税推進事業) P116～P119						魅力の郷づくり基金積立金 358,309 寄附総額から寄附金の募集に要する経費を差し引いた額を積立金とする。
			地域公共交通対策事業 P118～P119	81,075			5,858	75,217	地域生活に必要な公共交通の維持及び活性化に要する経費 南房総・館山地域公共交通活性化協議会 17,366 負担金 南房総市と館山市の2市で構成する協議会が行う実証運行等の実施に要する経費(【新】公共ライドシェア等) 南房総市地域公共交通活性化協議会負担金 8,576 市内で行う実証運行等に要する経費 生活路線等維持費補助金 48,830 バス路線維持のためのバス事業者への助成(市内線、館山鴨川線、南房州本線、白浜千倉館山線、白浜千倉線、豊房線、丸線) 高校生等通学費助成金 5,840 高校生等が通学に要するバスや鉄道の補助対象者：市内に居住し、県内の高等学校等に公共交通機関(高速バスを除く)の通学定期券を利用して通学する者の通学費負担者 補助額：通学定期代のうち6万円を超える部分(鉄道利用分は上限6万円)
			結婚新生活支援事業 P122～P123	4,500	3,000			1,500	新規に婚姻した39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新婚世帯に対し、新生活にかかる経済的な支援を行う。 結婚新生活支援補助金 4,500 補助対象：婚姻に伴う住宅の賃借費用、引越費用及びリフォーム工事費 補助額：上限30万円(夫婦とも29歳以下の場合は上限60万円)

総務部 企画財政課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	地域振興事業 P124～P125	28,875			24,150	4,725	ふるさと納税返礼品の品質向上による市内事業者の活性化、安房拓心高校と地域の連携強化による高校の魅力向上および移住者向けの優良な民間賃貸住宅の建設支援による移住定住促進により、地域振興を図る。 ふるさと産品流通促進補助金 3,000 安房拓心高校地域連携事業補助金 150 【新】移住定住者向け賃貸住宅建設補助金 24,000 補助率：1/4以内 上限：（戸建て）400万円/戸 （集合）200万円/戸 公有地活用の場合 （戸建て）200万円/戸 （集合）100万円/戸
		11 市バス運営費	市営路線バス管理事業 P144～P145	101,212	20,073	46,900	2,649	31,590	市営路線バス2路線（富浦線、富山線）を運行する。また、購入から16年が経過し、老朽化したバス1台をEVバスに入れ替え、併せて充電設備を設置する。 市営路線バス運行管理委託料 32,698 電気自動車充電設備設置工事 14,300 市営路線バス購入費 52,694
		13 デジタル田園都市国家構想交付金事業費	U I J ターンによる起業・就業者創出事業 P146～P147	6,000	4,500			1,500	東京一極集中を是正し、地域の人材不足の解消を図るため、千葉県が作るマッチングサイトに登録された企業に就職又は起業しかつ転入した世帯に対し支援金を給付する。 U I J ターンによる起業・就業者創出事業 6,000 補助金 補助額：世帯移住 100万円 （18歳未満がいる世帯は200万円） 単身移住 60万円
	5 統計調査費	2 統計調査費	各種統計調査費 P162～P165	20,890	20,890				国勢調査等統計調査を実施する経費 統計調査員報酬（指導員・調査員） 16,495 調査員用調査区地図等作成業務委託料 1,687

総務部 企画財政課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	3 上水道費	1 上水道費	上水道費 P252～P253	526,309				526,309	水道事業会計繰出金 420,000 三芳水道企業団負担金 54,543 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 51,766 (水道事業統合推進費)

総務部 管財契約課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	庁舎管理費 P106～P109	74,763		700	21,227	52,836	本庁舎の管理経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託 外 本庁舎空調設備等改修工事実施設計業務委託料 15,147 電気自動車充電設備設置工事 1,529
			財産管理費 P108～P111	36,251			7,611	28,640	市有財産の管理経費 36,251 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託 外
			車両管理費 P110～P113	46,622		12,300	2,750	31,572	公用車（事務系車両67台）の管理経費 公用車購入費（EV軽バン5台、HVミニバン1台、HV市長車ミニバン1台） 27,800
		8 電子計算費	情報ネットワークシステム運営事業 P130～P133	219,033	76,465		62	142,506	公共施設間のネットワーク接続や行政事務に必要な情報基盤を維持管理する経費 施設間ネットワーク等通信料 15,569 【新】ガバメントクラウド利用料 21,365 電算システム保守管理委託料 39,168 電算システム改修委託料 71,489 【新】キャッシュレス決済導入委託料 16,500 電算システム使用料 12,655 内部情報系パソコン等更新 19,998

会計課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	会計管理費 P106～P107	13,173	655			12,518	内国為替制度運営費の適用に伴い、指定金融機関に対して 公金支出に係る振込手数料を負担する。 【新】指定金融機関公金振込手数料 9,088

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	4 選挙費	2 市長・市議会議員選挙費	市長・市議会議員選挙費 P158～P159	4,735				4,735	市長・市議会議員選挙の管理執行 任期満了日 令和8年4月22日 告 示 日 選挙期日の7日前 ※選挙準備経費
		3 参議院議員選挙費	参議院議員選挙費 P158～P161	36,369	34,529			1,840	参議院議員選挙の管理執行 任期満了日 令和7年7月28日 公 示 日 選挙期日の17日前

教育委員会事務局 教育総務課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	丸山分庁舎管理費 P112～P115	9,238			136	9,102	丸山分庁舎の維持管理に係る経費 光熱水費、委託料など 9,238
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	一般事務費 P342～P345	41,309				41,309	教育委員会事務局の一般事務経費及び小中学校における ICT環境整備に要する経費 情報機器等設置設定業務委託料 (GIGAスクール端末年度更新再設定業務) 校務支援システム運用管理委託料 5,310 5,522
		3 スクールバス運営費	スクールバス運営費 P360～P363	292,407	11,250	17,000	78	264,079	スクールバスの管理運営に係る経費 スクールバス等運行委託料 スクールバス運行委託 (27台) 混乗スクールバス運行委託 (1台) スクールバスを使用した白浜町西根 本から千倉駅間の安房拓心高等学校 生徒通学支援 【新】スクールバスを使用した富山 平群地区、三芳地区から南三原駅間 の安房拓心高等学校生徒通学支援 218,476
	2 小学校費	1 学校管理費	一般小学校管理費 P374～P377	64,032				64,032	市内小学校の管理運営経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託など 電算システム保守管理業務委託 (小学校分 ICT運用支援業務委託) 17,359
	3 中学校費	1 学校管理費	一般中学校管理費 P384～P387	50,300				50,300	市内中学校の管理運営経費 光熱水費、施設修繕、保守管理業務委託など 電算システム保守管理業務委託 (中学校分 ICT運用支援業務委託) 17,359
	6 保健体育費	3 学校給食センター等管理運営事業費	学校給食センター等管理運営事業 P430～P435	305,480	7,418	7,000	110,325	180,737	給食センター2施設及び炊飯センター管理運営費 賄材料費 賄材料費のうち米飯給食推進費1,150千 円、地場産物導入費5,850千円 調理業務等委託料 内房学校給食センター厨房機器更新事業 132,163 97,029 11,176

教育委員会事務局 学校再編整備課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	旧平群小学校等跡地整備事業 P358～P359	271,537		257,900	13,637		旧平群小学校等跡地を活用し、公園整備を推進する 【新】旧平群小学校等跡地浄化槽新設工事 1,654 監理業務委託料 【新】旧平群小学校等跡地浄化槽新設工事 44,000 【R6～R7継続事業】 旧平群小学校等跡地公園整備工事監理業務委託料 4,090 旧平群小学校等跡地公園整備工事 221,793
			学校等跡地利活用事業 P358～P361	19,596			1	19,595	(仮称) なみはらくじらパーク、学校跡地の管理を行う 登記事務等業務委託料 6,553 【新】公園イベント企画運営業務委託料 2,195 公用車購入費 1,872
		4 教育複合施設管理事業費	嶺南小中学校施設管理事業 P372～P373	19,188		8,000	10,004	1,184	嶺南学園の施設管理、整備に係る経費 【新】嶺南中学校屋内運動場予防改修工事 10,004 設計業務委託料 【新】嶺南小中学校井戸新設工事 8,008
	2 小学校費	1 学校管理費	一般小学校管理費 P378～P379	56,713		44,300	8,800	3,613	市内小学校（富浦・三芳・白浜・千倉）の施設管理、整備に係る経費 千倉小学校通学路交通安全対策工事 46,684 【新】白浜小学校校庭整備工事 8,800

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども医療費助成事業 P 196～P 197	75,882	18,882		50,000	7,000	高校3年生相当までの子どもの健全育成、保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から子どもにかかる保険適用となる医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成する。 見込者数 3,108人
			【新】こども家庭センター管理運営事業 P 198～P 201	31,099	20,124			10,975	児童福祉法に基づき、保健師等が中心となって行う母子保健と家庭児童相談員等が中心となって行う児童虐待などの対応を一体的に行う。 家庭児童相談員の雇用に関する経費 19,828 家庭児童相談員 7人 支援対象児童等見守り強化委託料 9,690 健康管理システム改修委託料 462
			【新】妊婦等包括相談支援事業 P 200～P 201	9,337	9,054			283	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う。 妊婦支援給付金（妊婦） 90人 4,500 妊婦支援給付金（胎児数） 90人 4,500
			ひとり親家庭等医療費助成事業 P 200～P 201	18,675	8,243			10,432	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護等しているひとり親家庭等を対象とし、保険適用となる医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成する。 見込者数 502人
		2 母子父子福祉費	児童扶養手当支給事業 P 200～P 201	82,625	27,532		1	55,092	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護等しているひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。 見込者数 129人
			3 児童福祉施設費	357,864	129,689	5,700	5,136	217,339	保護者の就労等により保育を必要とする児童を保育し、児童の健やかな成長に繋げるとともに、保護者の就労等を支援する。 保育士等の雇用に要する経費 146,867 保育士28人、調理員4人、栄養士4人 市内に住所を有する児童を民間保育所（他市含む）へ入所させるための経費 96,090

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	(保育所運営一般事 P 202～P 205						市内に住所を有する児童を民間認定こども園（他市含む）へ入所させるための経費 68,414 市内に住所を有する児童を他市町の公立認定こども園へ入所させるための経費 4,789 市内に住所を有する児童を他市町の公立保育所へ入所させるための経費 2,839 市内に住所を有する児童を私立幼稚園・認可外保育施設へ入所させるための経費 4,643 民間保育所・認定こども園の保育士配置改善事業及び保育士処遇改善事業に対する補助 13,292 病児・病後児保育事業 保護者の就労等により家庭で保育できない子どもが、病気の治療中や回復期で安静を必要とする場合に、一時的（保育所等での集団保育ができない期間）に子どもを預かる。 鋸南町（勝山クリニック） 1,235 南房総市（七浦診療所） 13,408 多様な集団活動事業利用者支援事業 1,200
			放課後児童健全育成事業 P 206～P 207	84,088	27,644		46,711	9,733	共働き家庭やひとり親家庭で働きながら子育てをしている親たちが、安心して働くことができるよう、授業の終了後や長期休業中などに遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。 放課後児童健全育成事業委託 66,000 富浦・富山・三芳・千倉・嶺南学童保育所について民間事業者へ運営委託する。 放課後児童クラブ運営費補助金 こどもの森学童クラブ 3,449 岩井学童保育所（白鳩保育園） 6,312 白浜東部保育園学童クラブ 2,673
			保育所等特別支援事業 P 206～P 209	26,663		21,100		5,563	保育所において特別に支援が必要な園児に対して、早期からの生活支援を行うことにより健全な育成を図る。 特別支援員の雇用に要する経費 25,154 特別支援員 7人

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	4 子育て支援拠点施設費	拠点施設管理運営事業 P 208～P 211	17,972	7,928		6,000	4,044	子育て支援施設ほのぼのを管理運営し、幼稚園入園前までの子育てをしている家庭の交流や相談など地域における子育て支援を行う。 保育士等の雇用に要する経費 11,482 保育士 3人 光熱水費 3,679
			ファミリー・サポート・センター事業 P 212～P 213	379	178			201	家庭で子どもを保育できない状況がある場合に、子どもを安心して預けられるように、育児の援助を行いたい者及び育児の援助を受けたい者を会員として、会員相互の援助活動を支援する。 【新】相互援助活動助成金 200
		5 児童手当費	児童手当事業 P 212～P 213	412,872	370,549			42,323	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童を監護等している者に手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育成を支援する。 見込者数 2,674人
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	妊婦・乳幼児健診事業 P 224～P 227	12,353				12,353	母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康管理と発育発達支援を目的に健診費用の助成と集団健診等を実施する。 集団健診等：1歳6か月児健診・2歳児歯科健診 3歳児健診・4か月児相談・9か月児相談 妊婦健診委託料 14回 延1,150人 9,170 乳児健診委託料 2回 延170人 1,129
			産後ケア事業 P 228～P 229	1,058	793		6	259	産婦の身体的回復のための支援や育児指導を行う。 産後ケア事業委託料 1,001
			【新】子ども予防接種事業 P 230～P 231	39,553				39,553	予防接種法に基づき、発症予防、重症化予防及びまん延予防を目的に、定期接種（子どもを対象としたロタウイルス・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・結核・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス）を実施する。 予防接種委託料 3,059人 39,055

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	一般事務費 P 344～347	38,073			835	37,238	市内各小中学校における学校教育の推進のための各種支援 学校用務員の雇用に要する経費 15,750 学校用務員5人 教職員・児童生徒検診委託料 7,379 学齢簿システム等使用料 1,180 日本スポーツ振興センター負担金 1,670 部活動県大会派遣費補助金 3,500 部活動費補助金 3,784
			学力向上事業 P 352～P 353	14,325			8,001	6,324	小中学校の学力向上を目的に、市内一斉学力テスト、放課後学習講座、英語活動指導員の配置、百文字作文などの事業を実施する。 小学校英語活動指導者配置事業 3,742 市内小学校に英語活動指導者を3人配置 学習講座委託料 4,602 放課後等に地元の学習塾と連携し、小学校5・6年生と中学校1～3年生を対象とした学習会を実施する。 市内一斉学力調査委託料 1,563 児童生徒の学力や学習状況を把握分析し教員の授業改善、指導力向上に役立てる。 【新】授業サポート委託料 1,703 学習塾と連携し、中学校の授業に補助講師を入れ、より分かる授業展開を行う。 学力向上推進事業補助金 2,000 各学校の学力向上の取組に対し、補助金を交付する。
			特別支援教育総合推進事業 P 352～P 355	113,215		95,200		18,015	障害のある子どもの自立と社会参加に向け、幼児期から卒業までの成長段階に応じた支援を行う。 特別支援教育支援員の雇用に要する経費 110,368 特別支援教育支援員 46人

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	学校外教育サービス利用助成事業 P 354～P 357	48,330		44,300		4,030	子どもたちの学力や学習意欲の向上を図り、個性や才能を伸ばす機会を提供するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 学校外教育サービス利用助成金 44,316 幅広い子育て世帯の経済的負担を軽減する。 小学生 4,000円/月 中学生5,000円/月 会計年度任用職員 1人 3,372
			南房総学推進事業 P 356～P 357	4,380			2,000	2,380	各学校が地域の特色を生かした学習を通じ、自分の育った故郷に誇りや愛着を持つことができる子どもを育む。 南房総学推進事業補助金 1,350 南房総自然体験推進事業補助金 1,980
			子育て支援・教育相談（スマイル）事業 P 356～P 359	29,468			15,601	13,867	不登校や家庭の問題のあるケース（虐待を含む）に対し、学習サポートや相談業務などの家族支援を行う。 教育相談員の雇用に要する経費 28,022 教育相談員 11人
			発達相談・トレーニング（ばれっと）事業 P 358～P 359	15,605			8,000	7,605	発達や愛着の障害により、対人スキルや衝動性のコントロールに課題がある児童に対し、SST（ソーシャルスキルトレーニング）をはじめとする教育プログラムや学習支援、遊び等の体験的活動を行い、社会性や学習習慣を身に付けさせるとともに、保護者に対する養育相談や職員研修等を行う。 特別支援教育相談員の雇用に要する経費 12,034 特別支援教育相談員 5人 送迎用バス運行業務委託料 2,819
			【新】高等学校等奨学給付金事業 P 360～P 361	2,724			1,300	1,424	高等学校等の高校生等が安心して教育を受けられるよう、一定の要件を満たす低所得世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減し、高校生等の修学を支援するため、給付金を支給する。 高等学校等奨学給付金 2,724

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	4 教育複合施設管理事業費	三芳幼保一体施設管理事業 P 362～P 363	34,995			6,245	28,750	三芳子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 5,578 給食用賄材料費 11,872 給食調理業務委託料 14,470
			千倉幼保一体施設管理事業 P 364～P 367	43,031			7,870	35,161	千倉子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 7,106 給食用賄材料費 14,001 給食調理業務委託料 17,036
			富浦幼保一体施設管理事業 P 366～P 367	31,899			4,758	27,141	富浦子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 5,962 給食用賄材料費 8,962 給食調理業務委託料 14,028
			富山幼保一体施設管理事業 P 366～P 369	17,996			3,379	14,617	富山子ども園における施設管理に要する経費 給食用賄材料費 5,399 給食調理業務委託料 11,022
			嶺南幼保一体施設管理事業 P 370～P 371	17,460			7,535	9,925	嶺南子ども園における施設管理に要する経費 光熱水費 1,089 給食用賄材料費 13,838
			一般幼保一体施設管理事業 P372～P375	94,928			64,609	30,319	子ども園全体の運営に要する経費 事務員等の雇用に要する経費 21,847 事務員2人、養護教諭3人、用務員1人 修繕料 4,752 【新】千倉子ども園結露防止対策工事監理業務委託料 3,520 その他工事請負費 富浦 プール内シェード土台設置工事 1,320 三芳 保育室前側溝蓋改修工事 1,283 三芳 0歳児保育室エアコン増設工事 1,045 三芳 1歳児保育室エアコン増設工事 973 三芳 預かり保育室エアコン増設工事 549 三芳 5歳児保育室フローリング張替工事 1,408 千倉 休憩所エアコン設置工事 142

教育委員会事務局 子ども教育課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	1 教育総務費	4 教育複合施設管理事業費	(一般幼保一体施設管理事業) P372～P375						千倉 TV共聴設備設置工事 535 嶺南 プール内U字溝設置工事 286 嶺南 雨漏り改修工事 495 【新】千倉子ども園結露防止対策工事 55,154
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	預かり保育事業 P402～P403	86,930	35,985		25,048	25,897	就労による保護者等の家庭を支援し、幼稚園降園後や長期休業中などに安全な遊びと生活の場を与え、幼児の健全育成を図る。 預かり保育指導員の雇用に要する経費 預かり保育指導員 35人 81,822 預かり保育室の運営にかかる経費 5室 924 (富浦・富山・三芳・千倉・嶺南)

教育委員会事務局 生涯学習課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	5 社会教育費	2 社会教育施設費	三芳農村環境改善センター管理運営事業 P410～P411	47,696		38,800	935	7,961	三芳農村環境改善センターの維持管理に係る経費 空調改修工事設計監理業務委託料等 7,911 工事請負費（空調改修工事） 34,452
		3 公民館費	公民館一般事務費 P412～P413	12,852			127	12,725	公民館の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 5,895 総合補償保険料 1,358
		4 図書館費	図書館事務費 P414～P417	16,692			2	16,690	市民の期待に応えられるような資料の充実を図るとともに、より質の高いサービスを提供するための図書館事業に係る経費 図書館協議会委員報酬 153 会計年度任用職員報酬 7,305
			図書館運営事業費 P418～P419	27,727				27,727	図書館システムの運営に係る経費、図書購入費 蔵書データ作成委託料 484 図書館システム保守管理委託料 4,772 【新】図書館システム改修委託料 1,617 【新】図書移転業務委託料 12,922 図書購入費 6,000
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	保健体育一般管理事業 P418～P421	18,252				18,252	各種団体、スポーツ大会等を支援し、市民の健康増進、スポーツ交流促進に係る経費 安房郡スポーツ協会等に対する負担金 2,294 各種スポーツ大会等に対する補助金 12,150
		2 体育施設費	千倉B＆G海洋センター管理運営費 P422～P425	8,003			1,727	6,276	千倉B＆G海洋センターの施設維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 2,792 施設修繕料 300 【新】プールろ過装置ろ材交換改修工事 1,260
			千倉総合運動公園管理運営費 P424～P427	22,076			823	21,253	千倉総合運動公園の施設維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 2,183 施設修繕料 1,100 多目的広場、野球場等整備委託 4,708

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	社会体育施設費 P 426～P431	67,600			37,664	29,936	市内社会体育施設の維持管理に係る経費 富浦体育館 2,367 富山ふれあいスポーツセンター 4,137 富山岩井体育館 2,030 丸山運動広場 8,037 嶺南和田体育館 2,137 和田コミュニティ運動広場 1,798 その他の施設 22,472 千倉弓道場トイレ建設に係る経費 【新】千倉弓道場トイレ建設工事設計業務委託料 2,332 【新】千倉弓道場トイレ建設工事 22,290
			千倉地区社会体育施設等整備事業 P 430～P431	2,130,961		1,954,300	116,191	60,470	千倉地区複合施設及び千倉総合運動公園の整備に係る経費 【新】千倉地区複合施設パンフレット印刷製本費 125 【新】千倉地区複合施設デジタルサイネージソフト作成業務委託料(館内案内・イベント等の掲示用) 330 【新】千倉地区複合施設案内看板設置工事 3,046 【新】千倉地区複合施設管理用備品購入(什器等) 68,295 【新】旧忽戸幼稚園跡地かさ上げ工事 40,000 【新】千倉総合運動公園整備工事監理業務委託料 10,507 【新】千倉総合運動公園整備工事 491,887 多目的広場 人工芝舗装9,009㎡ 夜間照明 6基新設 【R6～R7継続事業】 千倉地区複合施設建設工事監理業務委託料 30,030 千倉地区複合施設建設工事 1,486,667

令和 7 年度 一般会計予算説明資料

福 祉 委 員 会 所 管 分

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助事業 P172～P173	86,910			1,307	85,603	社会福祉協議会の人件費及び事業費に対して補助する。 補助基準額 86,290 福祉団体活動支援費 250 応急救護資金交付事業（災害見舞金） 370
			生活困窮者自立支援事業 P172～P175	25,908	18,312			7,596	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、自立のための相談・支援を行い、生活保護に至る前に自立を促す。 生活困窮者自立相談支援業務委託料 11,999 家計改善支援事業委託料 4,674 就労準備支援事業委託料 8,646 住居確保給付金 581
		3 障害者福祉費	自立支援医療（更生医療）事業 P178～P179	51,903	38,866			13,037	身体障害者の障害の程度を軽減又は除去するために行う医療に対し、費用の一部を助成することにより、障害者の経済的負担の軽減を図る。 見込者数（入院5人、通院96人）
			重度心身障害者（児）医療費等助成事業 P178～P179	75,353	35,891			39,462	重度心身障害者（児）の医療費等の一部（自己負担額分）を助成し、その負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定を図る。 見込者数 551人
			特別障害者手当等給付事業 P178～P179	23,997	17,997			6,000	重度の障害を有するために日常生活において常時介護を要する在宅障害者（児）に手当を支給し、福祉の向上を図る。 特別障害者手当（見込者数59人） 20,419 障害児福祉手当（見込者数19人） 3,578
			障害者地域生活支援事業 P180～P181	49,077	18,112			30,965	障害者の自立した日常生活や社会生活を支援するため、各種事業を実施し、福祉の向上を図る。 障害者意思疎通支援委託料 2,069 手話通訳士等の派遣を行い、意思疎通を支援することにより聴覚障害者等の福祉の増進及び社会参加の促進を図る。 見込者数5人

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	(障害者地域生活支援事業) P180～P181						【新】 基幹相談支援センター委託料 18,700 地域において障害者に対する相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援、相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待の防止を図る。 1箇所 地域活動支援センター運営費補助金 6,444 障害者が通所により創作活動等を行うⅢ型事業所の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、障害者の社会参加及び自立を促進する。 3箇所 障害者等日常生活用具給付費等 12,185 重度障害者等に対し、自立生活を支援するための日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の向上を図る。 見込者数 124人 身体障害者等訪問入浴サービス給付費 3,874 自宅での入浴が困難な身体障害者等に対し、移動入浴車により入浴サービスを提供することにより、生活機能の維持又は向上を図る。 見込者数 6人
			障害者自立支援事業 (介護給付費等) P180～P181	1,337,468	993,848			343,620	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく介護・訓練等給付費を負担し、障害者（児）の福祉の向上を図る。 障害児通所事業給付費 30,852 身体、知的及び精神に障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行い、自立の促進を図る。 見込者数 29人 障害児相談支援給付費 2,290 障害児サービスの適切な提供を図るため、障害児相談支援事業を実施し、自立の促進を図る。 見込者数 42人

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	(障害者自立支援事業 (介護給付費等)) P180～P181						居宅介護給付費 56,659 居宅において、食事、入浴、排せつ等の介護を提供し、身体能力、日常生活能力の向上及び自立の促進を図る。 見込者数 52人 療養介護給付費 4,300 病院等への入院による医療的ケアを必要とする者に食事、入浴、排せつ等の介護や相談支援等を提供し、日常生活能力の維持増進を図る。 見込者数 1人 生活介護給付費 393,635 常時介護が必要な障害者に、食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援及び軽作業等の生活活動や創作活動の機会を提供し、身体能力及び日常生活能力の維持増進を図る。 見込者数 161人 短期入所介護給付費 45,286 居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により介護を行うことが困難となった場合に、障害者支援施設等に短期間入所し、食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の支援を行い、地域での生活を支援する。 見込者数 31人 施設入所支援介護給付費 141,583 夜間における食事、入浴、排せつ等の介護や日常生活上の相談支援等を提供し、身体能力及び日常生活能力の維持増進を図る。 見込者数 62人 共同生活援助訓練等給付費 294,388 日常生活を営む上で相談等の支援が必要な者に、グループホームにおいて、食事、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供し、自立の促進を図る。 見込者数 137人

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	(障害者自立支援事業 (介護給付費等)) P180～P181						就労移行支援訓練等給付費 4,143 一般就労への移行に向けて作業や実習を行い、適性にあった職場への定着を図り、社会参加及び自立の促進を図る。 見込者数 4人 宿泊型自立訓練等給付費 5,005 入所施設・病院を退所・退院した者又は特別支援学校等を卒業した者に、地域移行に向けて一定期間宿泊し、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談支援等を提供し、自立の促進を図る。 見込者数 5人 自立訓練（生活訓練）等給付費 18,202 入所施設・病院を退所・退院した者又は特別支援学校等を卒業した者に、通所により家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談支援等を提供し、自立の促進を図る。 見込者数 16人 就労継続支援A型訓練等給付費 42,728 通所により就労や生産活動を行い、一般就労に必要な知識や能力を身につけ、一般就労への移行を図り、自立を促進する。 見込者数 29人 就労継続支援B型訓練等給付費 241,478 一般企業などで雇用されることが困難な障害者に、通所により生産活動を行うことにより知識や能力の向上を図るための訓練の場を提供し、社会参加及び自立を促進する。 見込者数 165人 計画相談支援給付費 20,663 障害者福祉サービスを適切に提供するため、相談支援事業を実施し、自立の促進を図る。 見込者数 328人

保健福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	6 地域福祉施設管理費	千倉社会福祉センター管理運営事業 P190～P191	182,738			181,940	798	千倉社会福祉センターの解体撤去経費等 光熱水費、燃料費等需用費 443 解体撤去工事監理業務委託料 3,520 解体撤去工事費 178,420
			和田地域福祉センター「やすらぎ」管理運営事業 P190～P193	18,074			1,980	16,094	和田地域福祉センター「やすらぎ」の管理及び運営経費 会計年度任用職員報酬 5,875 光熱水費、燃料費、修繕料等需用費 7,716 施設点検管理等委託料 2,192
	3 生活保護費	2 扶助費	扶助費 P216～P217	556,333	417,246		22,175	116,912	生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて保護を行い、最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長する。 生活扶助費 128,731 住宅扶助費 60,704 教育扶助費 340 医療扶助費 325,411 出産扶助費 382 生業扶助費 709 葬祭扶助費 849 介護扶助費 20,118 施設事務費 19,089

保健福祉部 健康推進課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	保健衛生一般事務費 P218～P219	200, 217				200, 217	市民の保健衛生の向上と医療の充実を図る。安房4市町の保健衛生の各種事業の調整等を安房医師会に委託する。 保健衛生等業務委託料 1, 289 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 35, 969 (救急・夜間診療) 外 国保病院事業会計繰出金 159, 703 病院運営に係る繰出金 【新】備品購入費 352 貸出用自動体外式除細動器 (AED) 購入
			【新】がん患者ＱＯＬ向上事業 P220～P221	1, 188	594			594	がん患者の生活の質の向上を図るため、在宅療養に必要なサービス費用及びがん治療による外見の変化を補完する医療用補整具購入費等の一部を助成する。 若年がん患者在宅療養支援事業助成金 648 【新】がん患者医療用補整具購入費助成金 540
			【新】健康づくり推進計画策定事業 P220～P221	3, 149				3, 149	健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画及び生育医療等に関する計画を一体的に定める、第2期健康づくり推進計画を策定する。 【R7～R8継続事業】 健康づくり推進計画策定業務委託料 3, 014
		2 予防費	予防接種事業 P222～P225	111, 104	20		72, 791	38, 293	予防接種法に基づき、発症予防、重症化予防及びまん延予防を目的に定期接種等を実施する。 高齢者インフルエンザ委託料 10, 400人 15, 850 高齢者肺炎球菌委託料 223人 356 新型コロナウイルス感染症委託料 8, 770人 86, 496 【新】带状疱疹委託料 151人 2, 772 定期接種対象者以外の者を対象に带状疱疹不活化ワクチン接種費用の一部 (5, 000円×2回) を助成する。 予防接種費用助成金 (带状疱疹) 260人 2, 600

保健福祉部 健康推進課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	がん検診 P226～P229	48,872			4,448	44,424	がんの早期発見・早期治療を目的として、各種検診を実施する。 胃がん検診委託料 1,060人 5,387 結核・肺がん検診委託料 4,000人 8,516 子宮がん検診委託料 2,330人 14,364 前立腺がん検診委託料 950人 1,866 大腸がん検診委託料 3,700人 5,414 乳がん検診委託料 2,850人 11,600
		3 保健衛生施設管理費	保健福祉センター管理 運営事業 P230～P235	22,082			459	21,623	各保健福祉センターの管理運営に係る経費。 千倉保健センターの空調設備の改修方針を決めるための設計業務を行う。 三芳保健福祉センター 9,265 千倉保健センター 【新】空調設備改修工事設計業務委託料 1,485

保健福祉部 高齢者支援課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	老人保護措置事業 P184～P185	48,293			13,481	34,812	住環境上の理由、経済的理由及びやむを得ない事由により 養護老人ホーム等に入所を措置する。 館山養護老人ホーム 入所者数 17人 緑風荘 入所者数 5人 特別養護老人ホームおもいやりの郷 入所者数 1人 特別養護老人ホーム花の里 入所者数 1人
			外出支援サービス事業 P186～P187	7,946		7,700		246	高齢者へのタクシー及びバスの乗車料金を助成することにより、 高齢者の日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の拡大を図る。 交付上限枚数 タクシー30枚、バス100枚 タクシー利用助成券延利用見込 470人 5,922 バス利用助成券延利用見込 300人 1,800 助成券等印刷 224
			介護人材確保対策事業 P186～P187	2,200	637			1,563	介護施設等への就職を希望する者に対して、介護職員初任者研修及び介護福祉士資格取得に係る実務者研修費用の一部を助成する。また、外国人留学生を受け入れる介護施設等を運営する事業者等に補助金等を交付する。さらに、館山市・南房総市定住自立圏共生ビジョン事業により介護職員確保に向けた普及啓発事業を実施する。 介護職員初任者研修助成 3人 150 介護職員実務者研修助成 7人 700 外国人留学生交通費用助成 10人 1,200 外国人留学生マッチング費用助成 5人 100 定住自立圏共生ビジョン事業負担金 50
			【新】高齢者保健福祉計画等策定事業 P186～P189	4,143				4,143	老人福祉法に基づく老人福祉計画（高齢者保健福祉計画）及び介護保険法に基づく介護保険事業計画の2つの計画を一体的なものとして策定する。令和7～8年度の継続事業で、令和7年度は実態調査を実施する。 消耗品 40 【R7～R8継続事業】 高齢者保健福祉計画等策定支援業務委託料 4,103

保健福祉部 高齢者支援課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	成年後見制度利用促進事業 P188 ～P189	3,266				3,266	安房3市1町で設置している安房権利擁護推進センターの運営及び成年後見人養成に係る負担金。成年後見制度や権利擁護に関する事業の利用促進を図る。 成年後見制度利用促進事業負担金 2,952 成年後見人養成研修事業負担金 314
			介護用品支給事業 P188～P189	505				505	在宅で介護を受けている高齢者で家族介護者のいない者に対して、介護用品を支給することにより生活の安定及び福祉の増進を図る。 支給対象者 5人 505
			地域包括支援センター事業 P188～P189	4,420			4,420		三芳地区をサービス提供区域として設置している市直営の指定介護予防支援事業所の運営経費。介護予防支援を提供し、高齢者の運動機能や心身機能の維持、向上を図る。 介護予防サービス計画作成委託料 2,482 第1号介護予防支援業務委託料 1,421 電算システム使用料 517
			高齢者補聴器購入費助成事業 P188～P189	600				600	高齢者の補聴器購入費の一部を助成し、認知機能の低下やうつを発症を予防する。 高齢者補聴器購入費補助金 600 補助率1/2（上限20,000円）
		5 介護保険費	介護保険特別会計繰出金 P188～P189	875,823	41,349			834,474	介護保険事業の円滑な運営を図るため次の事業に対して介護保険特別会計へ繰り出す。 ・介護給付費繰出金 介護給付費への法定割合分（介護給付費の12.5%）の繰り出し。 ・事務費繰出金 介護保険事務費への繰り出し。 ・地域支援事業繰出金 地域支援事業費への法定割合分（介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%及び介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費の19.25%）の繰り出し。 ・低所得者保険料軽減繰出金 低所得者保険料軽減への法定割合分（国50%・県25%・市25%）の繰り出し。 介護保険特別会計介護給付費繰出金 683,364 介護保険特別会計事務費繰出金 94,697 一般管理事務事業繰出金 12,095

保健福祉部 高齢者支援課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	5 介護保険費	(介護保険特別会計繰出金) P188～P189						賦課徴収事務事業繰出金 5,073 介護認定審査会事務事業繰出金 15,538 認定調査等事務事業繰出金 61,751 趣旨普及事務事業繰出金 240 介護保険特別会計地域支援事業繰出金 42,628 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金 16,142 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰出金 26,486 低所得者保険料軽減繰出金 55,134

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	行政連絡員費 P100～P101	62,306			1	62,305	市政の円滑な運営と市民福祉の増進のため行政連絡員に対する報償の支給、行政区の運営経費の一部として行政区運営交付金の交付及び広報等の回覧物の発送に係る経費等。 行政連絡員報償 110千円／年間×116名 12,760 荷物送料（月1回発送） 8,200 文書仕分業務委託料（仕分・封入れ等） 1,659 行政区運営交付金 116行政区 38,120 2,050円×世帯数+100円×人口
		6 企画費	地域づくり支援事業 P120～P121	4,891		4,800		91	「地域づくり協議会」の運営、活動に対する交付金を交付する。 活動費（均等割）500千円×6地域 3,000 活動費（世帯割）100円×14,907世帯 1,491 事業費加算 200千円×2地域 400
			地域づくり協議会支援員設置事業 P120～P123	49,058				49,058	旧町村単位に設置する地域づくり協議会の運営、地域団体との調整などを行う地域づくり支援員の配置を行う。 配置人数 13名 49,058
			市民活動応援事業 P122～P123	4,612			4,480	132	市民活動団体等の活動を推進するため、団体が行う活動に対する補助及び組織強化の支援を行う。 まちづくりチャレンジ事業 3,150 市民活動団体が行う公益的事業に対する助成 「はじめての一步コース」（上限50千円、1回限り） 「チャレンジコース」（上限300千円、3回限り） NPO法人設立等奨励事業 1,000 NPO法人設立のための経費及び初期活動に対する助成 設立経費：上限200千円 初期活動：上限300千円
			産学協働地域活力創造事業 P122～P123	5,021			5,000	21	大学等の専門的知識を活かし、地域の課題解決・活性化、関係人口の増大を図る。 産学協働地域活力創造業務委託料 千葉工業大学 5,000 （地域資源利活用、人材育成支援、ICT活用等）

市民生活部 市民課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	公共施設利用スマート化推進事業 P122～P123	4,871				4,871	公共施設利用手続きのデジタル化により、市民の利便性の向上及び市業務の効率化を図る。 公共施設利用システム保守業務委託料 1,841 公共施設利用システム改修業務委託料 3,030
		7 支所及び出張所費	行政センター、地域センター管理費 P124～P129	26,323			1,222	25,101	朝夷行政センター、各分庁舎、各地域センターの維持管理に係る経費 朝夷行政センター 9,191 富山地域センター 457 三芳地域センター 10,667 白浜地域センター 5,041 丸山地域センター 550 和田地域センター 417
		9 自治振興費	コミュニティセンター管理運営事業 P132～P143	72,935		1,300	28,148	43,487	住民の福祉の向上、連帯意識の醸成及び地域の活性化を図る施設の維持管理に係る経費 富山平群コミュニティセンター 7,324 和田コミュニティセンター 35,269 老朽化したエレベーター主要部品の更新を行う。 【新】エレベーター改修工事 15,400 白浜コミュニティセンター 8,891 富山岩井コミュニティセンター 9,575 とみうら元気倶楽部 11,876

市民生活部 市民課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費 P152～P155	120,872	23,661		16,310	80,901	戸籍及び住民基本台帳事務等運営のための経費 会計年度任用職員に係る経費(23名) 64,903 (証明書発行・窓口業務) 戸籍総合システム運用経費 19,191 (システム改修委託料・使用料) 【新】戸籍振り仮名制度通知書経費 6,459 作成委託料 3,233 郵送料 3,226 電算システム運用経費(基幹系) 15,056 コンビニ交付事業経費 8,671 (住民票・印鑑証明・戸籍) 交付委託手数料 578 システム使用料 5,874 市町村負担金 2,219

市民生活部 保険年金課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金 P170～173	329,651	200,975			128,676	国民健康保険の健全な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。 保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 170,752 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 95,165 未就学児均等割保険税繰出金 1,658 職員給与費等繰出金 29,598 産前産後保険税繰出金 395 出産育児一時金等繰出金 5,000 財政安定化支援事業繰出金 27,083
		4 老人福祉費	後期高齢者医療費 P184～187	940,667	142,360			798,307	高齢者医療の運営のための経費を、千葉県後期高齢者医療広域連合に支出するもの。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 30,617 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 713,524 後期高齢者医療の健全な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。 事務費繰出金 6,712 保険基盤安定繰出金 189,814

市民生活部 保険年金課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	高齢者健康診査 P 228～229	16,548			14,314	2,234	千葉県後期高齢者医療広域連合より委託された健康診査及び短期人間ドックに係る経費 後期高齢者医療広域連合健康診査委託料 12,704 短期人間ドック助成金 3,000

市民生活部 税務課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	税務総務費 P146～P149	108,321			2,780	105,541	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課処理、納税通知書の作成、データ処理等を実施する。 税務G I Sデータ異動更新業務委託料 12,100 課税情報電算処理委託料 23,025 標準宅地等鑑定評価業務委託料 13,992 電算システム使用料（基幹系） 39,761
		2 賦課徴収費	賦課徴収費 P150～P153	33,549	28,004		1,475	4,070	納税状況の把握、滞納者の財産調査及び滞納処分、過誤納金の還付を実施する。 【新】Webによる口座振替受付サービス導入事業 市税をはじめとする各種公共料金（給費、保育料等）の口座振込登録手続きを場所や時間制約のないWeb（パソコン、スマホ等）で完結させる。 Web口座振替受付サービス業務委託料 8,140 Web口座振替受付サービス利用料 745 市税等過誤納還付金 13,500

市民生活部 消防防災課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	12 諸費	防犯対策事業 P146～P147	19,418	9,275			10,143	犯罪を防止し、安全で安心なまちづくりの充実強化を図る。 【新】防犯カメラ設置事業 18,876 カメラ付き防犯灯（新規50台、更新2台）
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	常備消防費 P332～P333	877,121		12,700		864,421	安房郡市4市町で構成する一部事務組合への負担金（人件費、消防施設整備、消防施設管理費等の経費に対する負担金） 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 877,121
		2 非常備消防費	非常備消防費 P332～P335	117,692	283			117,409	市民の安全・安心のため、消防団の充実強化を図る。 消防団員年額報酬 37,410 消防団員出動報酬 36,000 千葉県市町村総合事務組合負担金 21,745
		3 消防施設費	消防施設費 P334～P337	96,418	2,505	31,000		62,913	市民の安全・安心のため、消防施設の充実強化を図る。 防火水槽新設工事 防火水槽新設工事（千倉町千田）40t 14,049 消防ポンプ車等購入費 8,835 第2支団指令車及び第5支団指令車購入 消火栓設置・修理負担金 32,401
		4 災害対策費	災害対策費 P336～P339	69,705	2,343	27,600	2,351	37,411	災害発生時に備え、必要な防災環境を整備する。 消耗品費 携帯トイレ 16,771 避難路整備事業 平館地区避難路整備工事 L=134.0m 26,510 平館地区避難路用地購入 1,150 自主防災組織補助金 4,000 補助率：事業費×1/2（上限200千円） 事業主体：行政区等（20地区見込）

市民生活部 消防防災課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8 消防費	1 消防費	4 災害対策費	防災行政無線管理費 P340～P341	342,216		296,000	536	45,680	災害情報等を伝達するための防災行政無線を維持管理する。 防災行政無線保守委託料 30,624 【新】防災行政無線三芳中継局解体設計業務委託 1,554 設備更新により廃局となった三芳中継局解体設計業務 【新】防災行政無線再送信子局更新工事 296,010 市内17箇所ある再送信子局の非常用電源設備を現在の24時間対応から72時間対応へと更新する。

令和 7 年度 一般会計予算説明資料

産 業 委 員 会 所 管 分

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産 業費	1 農業費	3 農業振興 費	農業振興一般事務費 P258～P261	9,848			1,800	8,048	農業振興に関する経常経費及び活動団体への報償、負担金、補助金など。 枇杷山再生支援事業費補助金 1,800 令和元年台風第15号により被害を受けた枇杷山の速やかな再生に必要な支援をする。 枇杷園地内の倒木撤去及び枇杷園地への進入路整備費用 補助率1/2 (上限30万円) 改植苗木費用 補助率1/2 (上限1,000円/本)
			中山間地域等直接支払 制度事業 P260～P263	27,832	20,790			7,042	平地と比べ農業生産条件が不利な中山間地域に、不利を補うため交付金を交付する。 中山間地域等直接支払事業交付金 27,554 補助率 国1/2 県1/4 市1/4 富浦地区 16集落 富山地区 9集落 三芳地区 10集落 白浜地区 1集落 千倉地区 2集落 丸山地区 3集落 和田地区 6集落 計 47集落 水田191.51ha 畑 92.38ha 推進事務費 33 集落協定作成業務委託料 245
			有害鳥獣被害対策事業 P262～P263	104,856	73,275			31,581	有害鳥獣の捕獲や電気柵、ワイヤーメッシュ柵及び金網柵の設置等による被害防止対策を推進し、農作物等被害の軽減を図る。 有害鳥獣被害対策事業委託料 (協議会運営) 捕獲報奨金 イノシシ 8,000円×4,450頭 35,600 サル 7,000円× 70頭 490 サル (生体捕獲) 22,000円× 5頭 110 シカ 7,000円× 260頭 1,820 キョン 6,000円× 280頭 1,680 ハクビシン 2,000円× 260頭 520 タヌキ等 1,000円× 760頭 760

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	(有害鳥獣被害対策事業) P262～P263						一斉駆除等賃金 4,068 支部助成金 1,950 事業費（講習会、保険料等） 4,608 【新】GPS首輪発信機標準基地局 523 サル生息状況調査業務 483 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 補助率 国10/10 電気柵 980m 592 ワイヤーメッシュ柵 9,680m 13,735 箱わな（大型） 19基 2,000 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 補助率 国10/10 イノシシ（成獣）8,000円×3,217頭 25,736 イノシシ（幼獣）1,000円×1,233頭 1,233 サル（成獣）8,000円×70頭 560 シカ（成獣）7,000円×260頭 1,820 【拡充】キョン1,000円×280頭 280 【拡充】ハクビシン1,000円×260頭 260 【拡充】タヌキ等1,000円×760頭 760 定住自立圏共生ビジョン事業負担金 200 有害鳥獣被害防止技術向上事業 負担割合：館山市1/2、南房総市1/2
			白浜活性化施設「花の情報館」管理運営事業 P266～P269	11,173			6,265	4,908	白浜活性化施設「花の情報館」の管理運営経費で、花卉農業等の振興、都市と農村の交流等により、産業の活性化を図る。直営管理から指定管理制度への移行（令和8年1月予定）。 会計年度任用職員報酬等 2,262 その他施設管理費 2,511 【新】白浜活性化施設「花の情報館」指定管理委託料 400 【新】施設改修工事設計業務委託料 1,000 【新】施設改修工事 5,000

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	多面的機能支払制度事業 P268～P269	69,362	52,044		285	17,033	社会共通資本である農地、農業用施設等の資源を適切に保全し、質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域を支援する。 多面的機能支払交付金 補助率 国1/2 県1/4 市1/4 農地維持支払交付金 24,514 水田 697.60ha 畑 179.30ha 富山地区 1集落 三芳地区 6集落 白浜地区 1集落 千倉地区 2集落 丸山地区 3集落 和田地区 2集落 資源向上支払（共同活動）交付金 13,436 水田 697.60ha 畑 179.30ha 富山地区 1集落 三芳地区 6集落 白浜地区 1集落 千倉地区 2集落 丸山地区 3集落 和田地区 2集落 資源向上支払（長寿命化）交付金 31,310 水田 658.28ha 畑 172.81ha 富山地区 1集落 三芳地区 5集落 白浜地区 1集落 千倉地区 2集落 丸山地区 3集落 和田地区 2集落 推進事務費 102
			「輝け！ちばの園芸」 次世代産地整備支援事業 P270～P271	22,291	17,978			4,313	認定農業者を対象とし、園芸生産施設の高度化、省力化に係る施設等整備事業費の1/3を支援する。 生産力強化支援型補助金 2件 21,626 パイプハウス、省力化機械・ベルトコンベアー・製函機・包装機

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	(「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業) P270～P271						園芸施設リフォーム支援型 1件 589 ガラス温室改修工事 スマート農業推進型 1件 76 温室サイド自動巻き上げ機
			産地生産基盤パワーアップ事業 P272～P273	9,947	9,947				市場販路の獲得拡大、農産物販売額の増加を図るため、高性能農業機械の導入整備事業費の1/2を支援する。 コンバイン 1台 9,947
			農業振興地域整備計画策定事業 P272～P273	4,223				4,223	農業の健全な発展と優良農地保全・形成のため、現況把握のための基礎調査及び現況に即した計画の策定を行う。 【R5～R7継続事業】 計画策定業務委託料 (3年目) 4,223
			【新】有害鳥獣処理施設整備事業 P274～P275	228,439	98,497	128,900		1,042	有害鳥獣駆除をより一層推進するため、重労働で従事者の大きな負担となっていた埋設処理の軽減化を目的に、焼却処理施設を整備する。 試運転時経費 消耗品費 100 燃料費 250 光熱水費 150 有害鳥獣処理施設建設工事監理業務委託料 5,093 有害鳥獣処理施設建設工事 222,310 焼却能力 400kg/日 有害鳥獣処理施設備品購入費 536
			【新】有機転換推進事業 P274～P275	1,136	1,136				慣行農業から国際水準の有機農業へ転換を行う農業者や新たに有機農業に取り組む新規就農者の経営の安定化のための経費を支援する。 有機転換推進交付金 568a 1,136
		4 畜産業費	畜産業一般事務費 P274～P277	6,335				6,335	畜産振興のため、家畜伝染病予防、酪農団体への助成により、畜産業の振興を図る。 酪農ヘルパー利用組合協議会負担金 1,867 家畜伝染病予防事業補助金 2,681 環境衛生指導事業補助金 677 遊休農地等放牧活用事業補助金 400

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	畜産環境保全対策事業 P276～P277	13,408			9,613	3,795	三芳家畜ふん尿処理施設の管理経費。 畜産環境保全施設指定管理委託料 3,000 その他工事請負費 1,224 曝気用ブロワーポンプ交換工事 【新】家畜ふん尿固液分離システム等改修工事 8,339
			育成牧場運営事業 P276～P277	10,322				10,322	富山畜産ふれあい牧場の維持管理を行う。 ふれあい牧場指定管理委託料 6,380 土地借上料 1,997 ふれあい牧場パドック舗装工事 1,298
		5 農地費	農地・農業用施設維持 管理事業 P278～P279	48,585	12,500			36,085	農地・農業用施設について、市が管理する施設の維持管理を行う。また土地改良区等が管理する施設の維持管理を支援する。安全性の向上及び生産基盤の保全を図る。 トンネル定期点検・個別施設計画策定業務委託料 25,000 定期点検（5年1回）及び計画の更新 広域農道豊岡トンネル外5箇所 農業用施設維持工事 7,500 農道平群線舗装修繕工事外3箇所 小規模土地改良事業補助金 8,241 補助率 市50%（上限1,000千円）
			ため池等整備事業 P280～P281	10,665		5,400	4,023	1,242	ため池について、老朽化対策及び防災減災対策により、決壊を未然に防止し、安全性の向上及び安定的な用水確保を図る。 ため池等整備事業負担金 8,355 県が行う事業に係る負担金（16%） 奥山堰（三芳） 防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金 2,310 防災重点農業用ため池を対象に、県が行う事業に係る負担金（11%） 丹生堰（富浦）

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	林道維持補修事業 P282～P285	98,931	15,000	37,400		46,531	市営林道を維持管理し、安全性の向上及び森林作業の基礎路網の保全を図る。 林道施設（橋梁・隧道）点検・診断及び個別施設計画策定業務委託料 定期点検（5年1回）及び計画の更新 林道温谷線2号橋外15橋 林道原田山線岩婦隧道外7箇所 林道維持工事 林道嶺岡中央4号線外2箇所 【新】橋りょう補修工事 林道白浜線水道橋 【新】舗装修繕工事 林道嶺岡中央3号線
			森林環境保全整備事業 P284～P285	12,937			1,000	11,937	森林管理に関する意向調査、危険木伐採に要する経費及びナラ枯れ被害対策に要する経費への補助、都市部との協定により実施する脱炭素社会に向けた森林整備に対しての補助を行う。 【新】森林経営管理事業委託料 ※森林環境譲与税活用 危険木伐採支援補助金 補助率1/2（上限300,000円） 300,000円×10件 ※森林環境譲与税活用 ナラ枯れ対策事業補助金 補助率1/2（上限300,000円） 300,000円×10件 ※森林環境譲与税活用 脱炭素社会に向けた森林整備事業補助金 習志野市との協定に基づく連携事業 補助率10/10（上限1,000,000円） 市単独補助事業 補助率1/2 ※森林環境譲与税活用

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	水産振興事業 P286～P289	23,908	4,562		812	18,534	水産業振興を目的に市内2漁協、加工業組合及び漁業経営体等、経営の健全化と地域漁村の活性化を図る。 【新】富浦漁港土地利用計画変更業務委託料 3,135 【新】海業推進事業計画策定業務委託料 2,999 【新】原岡海岸防砂網設置工事 3,782 鯨肉配布 794 漁業共済金助成事業補助金 6,263 補助率 1/10 岩井富浦漁協 17,959,364円×1/10 東安房漁協 44,660,834円×1/10 【新】東京湾漁業総合対策事業補助金 4,800 補助率 県1/2 市1/4 (上限4,800,000円) コンテナ冷凍庫(岩井富浦漁協) 補助対象事業費7,450,000円
			漁業後継者育成事業 P288～P289	22,910	400		2,649	19,861	新規漁業就業者の育成及び確保を図り、地域漁業の振興と漁村地域の活性化に資する。 地域おこし協力隊漁業支援業務委託料 6,822 166,000円×10か月×1名(1年目) 166,000円×12か月×2名(2～3年目) 166,000円×7か月×1名(最終年) 地域おこし協力隊漁業活動業務委託料 10,906 266,000円×10か月×1名(1年目) 266,000円×12か月×2名(2～3年目) 266,000円×7か月×1名(最終年) 新規漁業者就業支援事業補助金 1,800 30,000円×12か月×5名 【新】地域おこし協力隊起業等支援補助金 1,000 退任予定隊員1名 【新】地域おこし協力隊定住支援補助金 1,000 退任予定隊員1名

農林水産部 農林水産課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	栽培漁業推進事業 P288～P291	13,244	240	11,400		1,604	磯根漁場における資源の管理増大を図るため、種苗放流や漁場整備等の増産対策を実施する。 あわび稚貝放流事業補助金(約86万個分) 補助率 市1/2 岩井富浦漁協(岩井) 25kg 150 岩井富浦漁協(富浦) 50kg 300 東安房漁協(白浜) 655kg 3,930 東安房漁協(千倉) 800kg 4,800 中間育成用幼貝 25万個 500 東安房漁協(和田) 150kg 900 あわび増産総合対策事業補助金 855 補助率 市1/2(上限500,000円) 東安房漁協(白浜) U字溝 200個 180 東安房漁協(千倉) 平板 300枚 500 東安房漁協(和田) L板 200枚 175
		3 漁港建設費	漁港建設一般事業 P290～P291	37,278		20,200	6,865	10,213	市営漁港を維持管理し、安全性の向上及び地元漁業の活動拠点を保全する。また県営漁港の整備を支援し、水産物流通拠点の保全を図る。 漁港維持補修工事 11,200 小浦漁港維持工事外1箇所 3,300 野島漁港(東)泊地浚渫工事 4,400 七浦漁港舗装新設工事 3,500 県営各漁港維持改良事業負担金 2,500 県が行う事業に係る負担金(50%) 乙浜漁港、千倉漁港、和田漁港 和田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金 20,625 県が行う事業に係る負担金(12.5%)

農林水産部 地域資源再生課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産 事業費	1 農業費	3 農業振興 費	農業振興法人支援事業 P270～P271	22,600			22,600		農業振興を図るため、農地の利用集積による生産性の向上、担い手の確保・育成等による農業経営基盤の強化を促進する農業支援センターに交付金を交付する。 農業振興対策事業交付金 22,600
			農業次世代人材投資事業 P270～P271	46,125	46,125				次世代を担う農業者となることを目指し独立・自営就農する認定新規就農者に対し、資金を交付する。 経営開始資金 21,750 1,500,000円×9件 750,000円×5件 (夫婦型) 2,250,000円×2件 経営発展支援事業補助金 24,375 5,000,000円×3/4×5件 (夫婦型) 5,000,000円×1.5×3/4×1件
			新規就農者支援事業 P270～P271	48,016			15,880	32,136	「地域おこし協力隊」の制度を活用し、都市部から新規就農者の募集及び育成を行う。 また、就農に向けた準備段階となる農業技術の研修、及び就農直後の経営の安定化のため、新規就農者に対し、総合的かつ集中的に支援を行い、新たな就農者の確保・育成を推進する。 新たに定年等、離職を機会に帰農・就農する者に対し、農業用機械の購入を支援する。 地域おこし協力隊支援業務委託料 11,984 166,000円/月×6箇月×1人 (R4委嘱) 2,000,000円/年×4人 (R5・6委嘱) 166,000円/月×9箇月×2人 (R7新規委嘱) 地域おこし協力隊活動業務委託料 19,152 266,000円/月×6箇月×1人 (R4委嘱) 266,000円/月×12箇月×4人 (R5・6委嘱) 266,000円/月×9箇月×2人 (R7新規委嘱) 就農研修支援事業補助金 3,300 農業経営体育成セミナー 50,000円/年×10人 先進農家研修 50,000円/月×12箇月×4人

農林水産部 地域資源再生課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 農林水産 事業費	1 農業費	3 農業振興 費	(新規就農者支援事業) P270～P271						50,000円/月×6箇月×1人 50,000円/月×2箇月×1人 研修生受入支援事業補助金 2,580 30,000円/月×12箇月×6人 30,000円/月×6箇月×2人 30,000円/月×2箇月×1人 【拡充】経営自立安定支援事業補助金 4,000 50,000円/月×12箇月×2人 50,000円/月×10箇月×3人 50,000円/月×8箇月×1人 50,000円/月×6箇月×3人 【新】帰農者等支援事業補助金 6,000 300,000円×20件 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000 1,000,000円×1件
			地産地消推進事業 P272～P273	1,425				1,425	地産地消の推進と6次産業化及び農商工連携の促進を図るとともに地域資源を活用した商品開発を支援する。 農林水産物利用促進事業補助金 1,330 生産確立支援(10aあたり上限) 新規取組 200,000円 既存面積追加 130,000円 商品開発支援 試作・成分分析等 上限200,000円/件
	2 林業費	2 林業振興 費	森林資源活用推進事業 P284～P287	6,000				6,000	森林資源の有効活用を図るため、施設園芸及び住宅等の木質バイオマス暖房機の導入補助制度の実施、及び薪の購入支援を行う。 施設園芸用木質バイオマス暖房機等補助金 4,000 補助率4/5以内 上限800,000円/基 住宅等木質バイオマス暖房機等補助金 1,000 補助率1/2以内 上限200,000円/基 木質バイオマス燃料費補助金 1,000 定額補助 5,000円/m ³ ※森林環境譲与税活用

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	13 デジタル田園都市国家構想交付金事業費	しごとと住まい地域活性化事業 P146～P147	32,300	16,150		3,075	13,075	市内事業者のデジタル化とデジタル人材の育成を支援するとともに創業、第二創業に取り組む事業者の設備投資に対する補助を行う。 デジタルスキル人材育成事業業務委託料 子育て世代などを対象に情報通信技術を活用した時間と場所を選ばない働き方を推進するため、デジタルスキル向上及び就労支援を目的としたセミナーを開催する。 市内事業者デジタル化支援事業業務委託料 市内事業者を対象としたデジタル化の啓発セミナー及びIT導入に向けた企業診断を実施する。 がんばる事業者支援とデジタル化推進事業補助金 市内事業者のデジタル化を推進するためIT導入費用を補助するとともに、市内進出する事業者・起業家に対して、事業拡大や起業に関する経費の補助を行う。 補助率30% 上限額 100万円（デジタル化導入支援は50万円） 雇用補助60万円/人（最大5人）
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	商工振興事業 P292～P295	24,707		900	2,575	21,232	市内中小企業の振興と安定を図るため、商工会の運営費及びイベントに対する補助・支援や立地企業に奨励金を交付するなど地域経済の活性化を図る。 商工会補助金 内房商工会 朝夷商工会 中小企業者融資資金利子補助金 利子補給率 年1.0%以内 設備資金のみ 商工祭補助金 企業誘致等奨励補助金 立地奨励金 固定資産税相当額5年間交付

商工観光部 商工課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	企業・起業家支援事業 P294～P295	5,131				5,131	市内での起業を目指す方を対象としたセミナー及び市内事業者SNSによる情報発信力を強化するセミナーの開催。新たな仕事と雇用創出支援補助金を活用して新規雇用をした事業者を支援する。 【新】SNSコンサルティング支援事業業務委託料 1,606 宿泊事業者を対象としてSNS運用のセミナー及び専門家による伴走支援、研修等を実施し、SNSの運用を活発化させ、観光を起点とした地域経済への波及効果を図ることを目的に実施する。 新たな仕事と雇用創出支援事業補助金 雇用補助60万円/人（最大5人） 3,000
			就労・スキルアップ支援事業 P294～P295	2,000		2,000			企業の社員の技術力向上や資格取得などの研修経費を補助する。 中小企業人材育成事業補助金 補助率1/2 上限額 年額20万円 2,000

商工観光部 観光プロモーション課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	公園・遊歩道管理事業 P296～P299	34,159			17,392	16,767	市内20箇所の公園と20箇所の遊歩道の維持管理を行い、観光振興と来訪者の利便性向上を図る。 任用職員及び委託による公園・遊歩道管理 11,080 公園への花苗の植栽 2,487 【新】富浦駅ふれあい公園構造物撤去工事 設計業務委託料 4,862 観光施設等改修工事（資外） 9,596
			観光トイレ管理事業 P298～P301	47,903	638		23,719	23,546	市内53箇所の観光トイレの維持管理を行い、来訪者が快適に過ごせるよう、魅力ある観光地づくりを推進する。 任用職員及び委託によるトイレ清掃作業 14,788 浄化槽の保守点検委託 5,602 施設の修繕 4,219 【新】白浜長尾川親水公園トイレ解体工事 設計監理業務委託料 2,661 【新】白浜長尾川親水公園トイレ解体工事 4,942
			海水浴場安全対策事業 P300～P303	71,920	800		23,151	47,969	市内8箇所の海水浴場の環境整備を行い、安全で快適に過ごせる海水浴場を開設し、夏季観光の促進を図る。 ライフセーバー、業務委託による監視 29,889 海岸清掃及び各種設備設置委託 11,297 海岸整地等重機及び監視船舶等借上 15,391 海水浴場施設整備工事 1,601
			観光振興事業 P304～P305	79,984			15,073	64,911	観光資源の魅力向上や観光客誘致のため、観光協会と連携し、観光の振興を図るとともに、観光による地域づくりに向け支援する。また、温泉組合が行う配湯事業や首都圏へのPR事業に助成し南房総温泉郷を推進する。 定住自立圏共生ビジョン事業負担金（観光振興） 3,990 観光協会運営補助金 15,000 観光地域づくり運営補助金 12,000 観光地域づくり事業補助金 16,000 温泉組合補助金 5,000 温泉郷活性化事業補助金 10,073 温泉施設整備補助金 5,000 温泉郷活性化基金への積立金 10,094

商工観光部 観光プロモーション課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	観光PR事業 P304～P307	15,995			7,021	8,974	観光イベントへの補助や観光情報、季節折々の情報発信などを行うことにより、観光客の集客を図る。 南房総いいとこどりのサーバー使用料 977 各種観光イベントへの補助金 5,000 観光大使等のPRイベントへの補助金 2,000
			観光地域づくりプラットフォーム整備事業 P306～P307	10,792				10,792	観光地域づくり推進のため、「地域おこし協力隊」及び「地域活性化起業人受入事業」の制度を活用してプラットフォーム整備推進を図る。 地域おこし協力隊支援業務委託料 2,000 地域おこし協力隊活動業務委託料 3,192 地域活性化起業人受入事業負担金 5,600
			自然体験活動推進事業 P306～P309	38,145			6,135	32,010	「地域おこし協力隊」の制度を活用し、サイクリングや馬車による観光振興を進める。また、アウトドア活動におけるガイド養成や事業者間の連携を図り、体験型観光の振興を図る。 地域おこし協力隊支援業務委託料 11,333 地域おこし協力隊活動業務委託料 18,088 星空保護区関連業務委託 4,635
			道の駅総務費 P310～P311	43,129	11,000		26,350	5,779	各道の駅施設の維持管理、修繕及び改修工事等を行う。 各施設の修繕料 11,000 観光施設等改修工事（資外） 8,287 観光施設等改修工事（資産） 4,741 千倉の花畑再生事業補助金 2,617 クラウドファンディングを活用した花畑再生事業に対する支援を行う。 補助率10/10 中山間地農業ルネッサンス推進事業補助金 11,000 デジタル技術を活用して生産者等の販路拡大活動を支援する。補助率10/10

商工観光部 観光プロモーション課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 商工費	1 商工費	3 観光費	地域産品ブランド開発事業 P312～P313	16,000			9,600	6,400	地域資源を活用した商品開発により、地場産物の高付加価値化及び利用促進を図るとともに、地域の6次産業化を推進する。 【新】ふるさとものづくり支援事業補助金 10,800
			とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 P314～P315	334,336		334,200		136	道の駅の長寿命化や機能強化を図るため、とみうら枇杷倶楽部の大規模改修工事を実施する。 【R5～R7継続事業】 とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修工事 3,500 監理業務委託料 とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修工事 330,716
			【新】ちくら潮風王国大規模改修事業 P314～P315	44,682	4,647	29,400	10,555	80	道の駅の長寿命化や機能強化を図るため、ちくら潮風王国の大規模改修工事に必要な設計等を行う。 ちくら潮風王国大規模改修工事設計業務委託料 29,480 ちくら潮風王国屋外トイレ改修工事設計 5,907 監理業務委託料 ちくら潮風王国屋外トイレ改修工事 9,295

建設環境部 建設課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 土木費	2 道路橋 りょう費	2 道路維持 費	道路維持事業 P320～P321	420,499	56,308	65,300	700	298,191	道路、橋りょう等の維持管理を行う。 橋りょう点検業務委託 48箇所 51,861 特殊機械借上料 38,000 維持工事（富山108号線外）6箇所 101,400 応急対応費含む 交通安全施設設置工事（和田2号線）1箇所 18,500 応急対応費含む 舗装修繕工事（三芳1号線外）2箇所 94,400 応急対応費含む 排水整備工事（千倉2号線外）5箇所 42,000 【新】トンネル補修工事（三芳111号線棚 石トンネル）1箇所 41,213 原材料費 10,000 主要事業箇所表（建設課） P78 主要事業箇所図（建設課） P79
		3 道路新設 改良費	道路新設改良事業 P322～P323	9,515		9,500		15	市道の改良を行う。 【新】市道千倉9号線 路線測量業務委託 3,234 道路詳細設計業務委託 6,281 主要事業箇所表（建設課） P78 主要事業箇所図（建設課） P79
		3 河川費	1 河川総務 費	15,279				15,279	準用河川及び普通河川の維持管理を行う。 特殊機械借上料 6,500 河川維持工事（普通河川堰口川）1箇所 8,100 応急対応費含む 原材料費 400 主要事業箇所表（建設課） P78 主要事業箇所図（建設課） P79
		5 住宅費	1 住宅管理 費	6,629	1,058		5,571		市営住宅（5団地50戸）の維持管理を行う。 【新】市営住宅千田黒潮団地屋根等改修工事 設計業務委託 2,352

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	空家等対策事業 P324～P327	17,411	9,195			8,216	適切に管理されていない空き家等が及ぼす、防災、衛生等の諸問題について必要な措置を講ずる。 財産管理人選任申立等手数料 相続財産清算人選任申立予納金 1,006 特定空家 1箇所 工事請負費 特定空家等解体撤去工事 11,594 特定空家 2箇所
			空き家バンク事業 P326～P327	12,135	6,000	6,000		135	市内の空き家の所有者と利用希望者のマッチングを行うとともに、空き家の利用促進のため改修費用の助成を行う。 空き家利用促進奨励補助金 12,000 補助率 2/3 (上限2,000千円)
		2 住宅建築物耐震化促進費	木造住宅耐震化促進事業 P326～P327	10,250	5,425			4,825	災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅への耐震診断費や倒壊の危険性がある住宅に対して、住宅改修費又は防災ベッド設置費に対する補助金を交付する。 木造住宅耐震診断費補助金 2,000 補助率 2/3 (上限100千円) 木造住宅耐震改修事業費補助金 7,500 補助率 2/3 (上限1,500千円) 木造住宅防災ベッド設置事業費補助金 750 補助率 2/3 (上限150千円)
			ブロック塀等撤去支援事業 P328～P329	1,000	700			300	道路に面し、地震時に倒壊する恐れのある危険なブロック塀等を撤去する費用を補助する。 ブロック塀等撤去支援事業補助金 1,000 補助率 1/2 (上限100千円) 対象経費 10,000円/㎡又は実工事費のいずれか少ない額
		3 住宅取得奨励費	住宅取得奨励事業 P328～P329	30,100	13,545	16,500		55	若者の定住促進を図るため、子育て世帯や若年者が新築住宅等を建設又は購入した場合に補助金を交付し、一定の省エネ性能を有する新築住宅の場合は加算する。 住宅取得奨励補助金 30,100

建設環境部 建設課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 土木費	6 国土調査費	1 地籍調査費	地籍調査事業 P328～P331	158,961	106,633		111	52,217	地籍調査を行う。 地籍調査業務委託 一筆地調査、測量、図面作成 千倉地区（北朝夷・南朝夷・平舘・忽 戸・川口・平磯・千田） 145,841

建設環境部 環境保全課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	環境衛生一般事業 P234～P235	319,382	1,320	35,100	47,011	235,951	河川等の水質検査、ごみゼロ運動、環境美化活動の推進、一部事務組合負担金及び一般廃棄物処理施設建設基金積立 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 31,536 (火葬場運営費) 鋸南地区環境衛生組合負担金 273,166 一般廃棄物処理施設建設基金利子積立金 5,391
			合併処理浄化槽設置整備事業 P234～P235	26,140	20,420			5,720	公共用水域の水質汚濁を防止するため、くみ取便所又は単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する市民等に対し、補助金を交付する。 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 26,140 (単独)5人槽 (限度額 812千円) 5基 (単独)6～7人槽 (" 894千円) 5基 (単独)8～10人槽 (" 1,028千円) 5基 (汲取)5人槽 (" 732千円) 5基 (汲取)6～7人槽 (" 814千円) 5基 (汲取)8～10人槽 (" 948千円) 5基
			不法投棄防止対策事業 P236～P237	10,856	1,170		5,765	3,921	市内の巡視活動や注意看板の設置等による不法投棄未然防止対策を行うとともに、不法投棄物の適正な処理を行う。 不法投棄監視員、環境監視指導員 9,706 不法投棄物処理 519 看板等作製 408
			環境都市づくり推進事業 P236～P239	6,035			3,060	2,975	持続可能な循環型社会の形成を目指し、環境保全、ごみの資源化・減量化、地球温暖化防止対策や環境に関する啓発を行う。 環境啓発(環境学習会、環境ポスター・標語コンテスト、エコライフカレンダー作製等) 1,035 生ごみ処理機等購入費補助金 5,000
			住宅用設備等脱炭素化促進事業 P238～P239	4,050	2,700			1,350	地球温暖化対策・脱炭素を促進するため、住宅用の脱炭素化設備導入経費の一部を補助する。 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 2,700 住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金 1,350

建設環境部 環境保全課

(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理広域化事業 P240～P241	9,183			9,183		君津地域4市及び鴨川市、鋸南町との事業連携により進める広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 広域廃棄物処理施設整備事業負担金 9,162
			中継施設建設事業 P240～P243	686,982	110,513	316,700	259,769		南房総市及び鋸南町のごみを共同処理する中継施設の建設事業。可燃ごみを中継施設で大型車両に積替え、広域廃棄物処理施設に運搬し処理する。 中継施設周辺環境整備事業費補助金 115,268 【R5～R8年度継続事業】 中継施設建設工事設計施工監理業務委託料 28,303 中継施設建設工事 543,180
			千倉衛生センター解体事業 P244～P245	303,346		273,000	30,346		水処理センター稼働に伴い、既設の千倉衛生センターを解体する。 【R6～R7年度継続事業】 千倉衛生センター解体撤去工事設計監理 18,726 業務委託料 千倉衛生センター解体撤去工事 284,620
			外房地区自己搬入施設建設事業 P244～P245	16				16	市全体のごみ処理施設を再編する中で、外房地区にごみの自己搬入施設を建設する。 消耗品費 16
		2 塵芥処理費	ごみ収集事業 P244～P247	253,057		20,500	19,162	213,395	外房4地区のごみを適切に収集及び分別する。 各地区のごみ収集業務委託料 198,528 (白浜・千倉・丸山・和田地区) ごみ収集処理料金徴収業務委託料 2,976 (ごみ指定袋の販売手数料) 960円×3,100箱 公用車購入 20,570 油圧ショベル1台

建設環境部 環境保全課

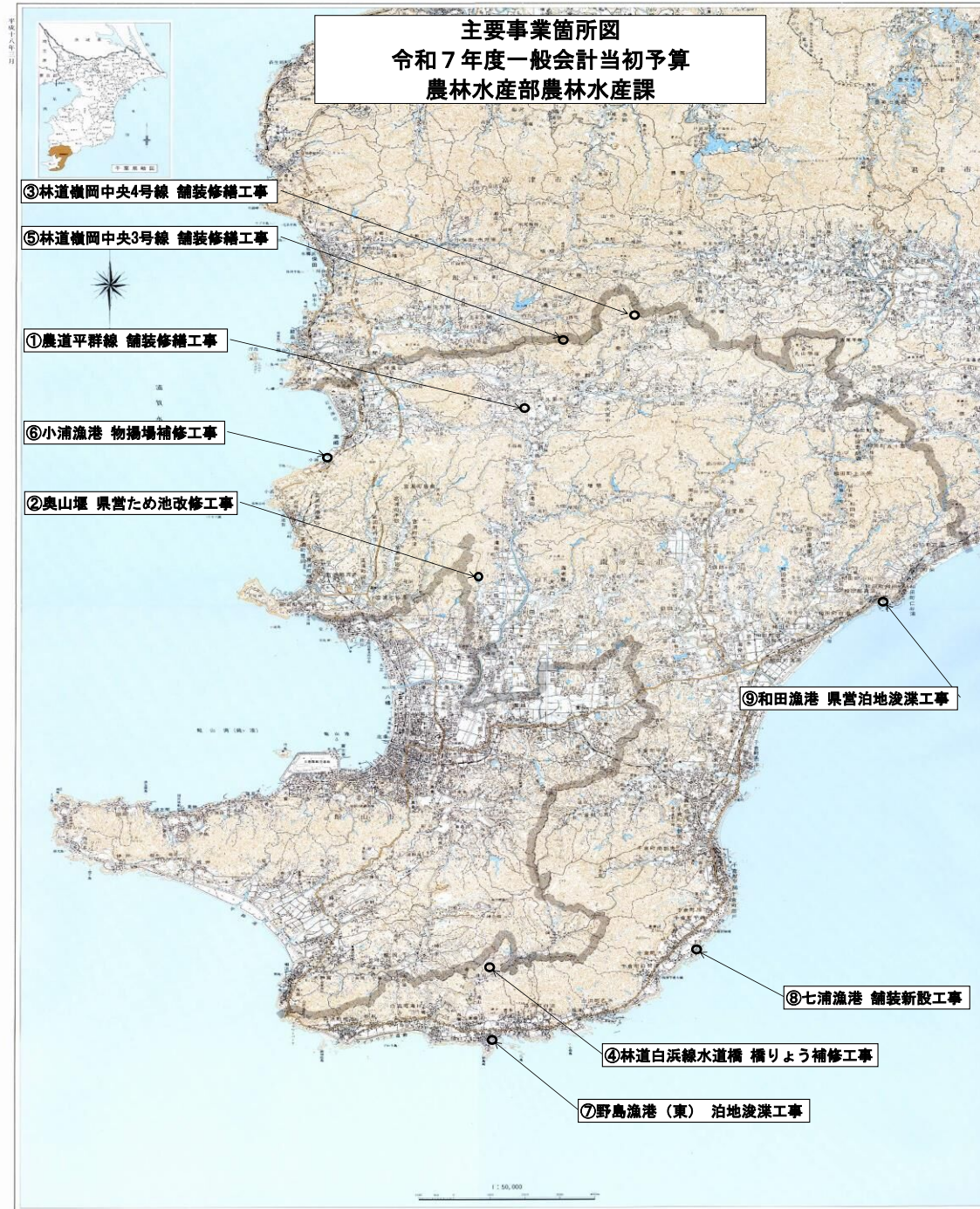
(単位：千円)

科 目			事 業 名	予算額	財 源 内 訳				説 明
款	項	目			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	ごみ処理事業 P246～P249	409,214			96,709	312,505	千倉・白浜清掃センターに搬入されたごみを適切に処理及び再利用する。 一般廃棄物処理業務委託料 358,937 千倉最終処分場水質等各種分析業務委託料 3,355 水処理施設維持管理業務委託料 11,660 白浜清掃センター改修工事 工場棟屋根防水修繕 3,627 工場棟内ピット照明交換修繕 3,292 可燃ごみ投入口鉄板補強修繕 2,330 工場棟ピット屋根改修 12,684
		3 し尿処理費	し尿収集事業 P248～P251	53,980			35,269	18,711	外房4地区のし尿及び浄化槽汚泥を適切に収集する。 し尿収集運搬業務（白浜・千倉地区） 7,205 し尿収集運搬業務委託料（丸山・和田地区） 25,655 し尿収集運搬業務委託料（千倉地区北部） 21,120
			し尿処理事業 P250～P253	115,346			94,631	20,715	南房総市及び鋸南町のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。 し尿処理業務 115,346 南房総市及び鋸南町のし尿及び浄化槽汚泥を処理し、処理水は山名川に放流、汚泥は助燃材とし、鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンターにて焼却。

主要事業箇所表（農林水産部農林水産課）

農林水産部 農林水産課

5. 1. 5農地・農業用施設維持管理事業							
No.	地区	路線名等	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面 番号
1	富山	農道平群線	吉沢	L=50m	W=6.5m	舗装修繕工事	①
	合計	1箇所					
5. 1. 5ため池等整備事業							
No.	地区	施設名	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面 番号
1	三芳	奥山堰	上堀			県営ため池改修工事	②
	合計	1箇所					
5. 2. 2林道維持補修事業							
No.	地区	路線名等	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面 番号
1	富山	林道嶺岡中央4号線	荒川	L=40m	W=6.0m	舗装修繕工事	③
2	白浜	林道白浜線水道橋	白浜町白浜	L=18.8m	W=4.6m	橋りょう補修工事	④
3	富山	林道嶺岡中央3号線	川上外	L=450m	W=5.0m	舗装修繕工事	⑤
	小計	3箇所					
5. 3. 3漁港建設一般事業							
No.	地区	漁港名	工事箇所	延長	幅員 面積	事業内容	図面 番号
1	富山	小浦漁港	小浦	L=10m	W=2.5m	物揚場補修工事	⑥
2	白浜	野島漁港（東）	白浜町白浜		A=400m ²	泊地浚渫工事	⑦
3	千倉	七浦漁港	千倉町千田	L=60m	W=5.0m	舗装新設工事	⑧
4	和田	和田漁港	和田町真浦外		A=7000m ²	県営泊地浚渫工事	⑨
	小計	4箇所					
	合計	9箇所					



主要事業箇所表（建設環境部建設課）

7.2.2 道路維持事業							
No.	地区	路線名	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面番号
1	富山	市道 富山108号線	平久里下	L=60m	W=2.8m	道路維持工事	①
2	富山	市道 富山11号線取付道路	荒川	L=40m	W=2.2m	道路維持工事	②
3	富山	市道 荒川13号線	荒川	L=40m	W=3.7m	道路維持工事	③
4	富山	市道 平久里下15号線	平久里下	L=11m	W=2.8m	道路維持工事	④
5	三芳	市道 三芳4号線	山名	L=42m	W=7.5m	道路維持工事	⑤
6	三芳	市道 山名7号線	山名	L=5m	W=3.0m	道路維持工事	⑥
7	和田	市道 和田2号線	和田町沼	L=116m	W=4.0m	交通安全施設設置工事	⑦
8	三芳	市道 三芳1号線	大学口	L=200m	W=7.0m	舗装修繕工事	⑧
9	千倉	市道 千倉111号線	千倉町川戸	L=110m	W=6.0m	舗装修繕工事	⑨
10	千倉	市道 千倉2号線	千倉町瀬戸	L=57m	W=1.2m	排水整備工事	⑩
11	千倉	市道 千倉22号線	千倉町川口	L=22m	W=3.5m	排水整備工事	⑪
12	和田	市道 中三原23号線	和田町中三原	L=27m	W=3.0m	排水整備工事	⑫
13	和田	市道 中三原28号線	和田町中三原	L=105m	W=4.5m	排水整備工事	⑬
14	和田	市道 仁我浦2号線	和田町仁我浦	L=53m	W=4.0m	排水整備工事	⑭
15	三芳	市道 三芳111号線棚石トンネル	山名	L=75m	W=7.5m	トンネル補修工事	⑮
	小計	15箇所					
7.2.3 道路新設改良事業							
No.	地区	路線名	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面番号
1	千倉	市道 千倉9号線	千倉町北朝夷	L=260m	W=5.0m	道路詳細設計業務委託、路線測量業務委託	⑯
	小計	1箇所					
7.3.1 河川総務費							
No.	地区	路線名	工事箇所	延長	幅員	事業内容	図面番号
1	富山	普通河川 堰口川	川上	L=23m		河川維持工事	⑰
	小計	1箇所					
	合計	17箇所					



引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

引上げ分の地方消費税（地方消費税交付金）については、その使途を明確化し、すべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。本市の令和7年度当初予算案における歳入及び充当状況については、次のとおりです。

（１）歳入

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	952,000（うち社会保障財源化分532,000）

（２）歳出

社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事 業 区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般	財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源化分	
社会福祉	障害福祉事業	1,566,507	1,113,924		452,583	56,794	
	高齢者福祉事業	112,080	22,447	19,800	28,729	41,104	
	児童福祉事業	1,830,094	712,986	26,800	261,574	828,734	
	母子父子福祉事業	117,042	11,292		3	105,747	
	生活保護事業	582,533	417,471		22,175	142,887	
	その他社会福祉事業	755,184	11,032		185,227	558,925	
	小 計	4,963,440	2,289,152	46,600	497,708	2,129,980	
社会保険	国民健康保険事業	329,651	200,975			128,676	
	介護保険事業	875,823	41,349			834,474	
	小 計	1,205,474	242,324			963,150	
保健衛生	高齢者医療事業	940,667	142,360			798,307	
	病院・地域医療事業	195,672				195,672	
	保健事業	23,177	1,597		465	21,115	
	疾病予防対策事業	225,624	1,612		92,810	131,202	
	小 計	1,385,140	145,569		93,275	1,146,296	
合 計		7,554,054	2,677,045	46,600	590,983	4,239,426	